社会関係ニーズを抱えた 刑務所出所者等の就労支援のあり方について

——いわゆる「ひきこもり」による犯罪・非行に関して——

酒 泉 郁

(法学専攻 公務行政・コース)

推薦教員：森久智江)

目 次

はじめに

第一章 刑務所出所者等に対する就労支援についての検討

第一節 社会復帰と就労支援との関係

第一項 矯正処遇の機能と就労支援との関係

第二項 就労支援の意義

第三項 従前の社会内処遇における就労支援

第二節 公的機関による刑務所出所者等に対する就労支援の検討

第一項 刑務所出所者等総合的就労支援対策

第二項 公的機関による就労支援の問題点と課題

第三節 民間団体等による刑務所出所者等に対する就労支援の検討

第四節 小 括

第一項 従前の就労支援とその意義

第二項 刑務所出所者等に対する就労支援の現状

第二章 「ひきこもり」の構造——社会学・社会心理学の視座から——

第一節 「ひきこもり」とは何か

第一項 「ひきこもり」の定義

第二項 「ひきこもり」の特徴と構造

第二節 現代日本社会の構造と「ひきこもり」の要因との関係

第一項 労働市場との関係

第二項 人間観との関係——関係依存の文化における関係性の不安定化——

第三項 「世間」の構造との関係

第三節 「ひきこもり」から見えてくる社会的排除

第四節 小 括

第三章 「ひきこもり」に対する就労支援のあり方

第一節 「ひきこもり」からの離脱支援——引出し理論と押し出し理論——

社会関係ニーズを抱えた刑務所出所者等の就労支援のあり方について（酒泉）

- 第二節 「ひきこもり」に対する政策アプローチの検討
 - 第三節 民間団体等による「ひきこもり」離脱支援の検討
 - 第一項 「空間」の提供について
 - 第二項 ストレングスマデルによる支援
 - 第三項 就労以外を含む伴走型支援——NPO法人・育て上げネットの支援——
 - 第四項 支援の評価——ソーシャル・インクルージョンの視座——
 - 第四節 小 括——「ひきこもり」に対する「あるべき支援」とは——
- 第四章 社会関係ニーズを抱えた刑務所出所者等の就労支援のあり方について
- 第一節 社会関係ニーズを抱えた刑務所出所者等の「社会的自立」
 - 第一項 「改善更生」についての検討
 - 第二項 「社会的自立」の再検討
 - 第二節 刑務所出所者等の権利保護の方法論——働く権利の観点から——
 - 第一項 刑務所出所者等の権利擁護と刑罰の弊害除去義務
 - 第二項 自立的な働き方の模索——障がい者自立支援の観点から——
 - 第三項 自己決定と支援のあり方——「働きたくない者」への支援の検討——
 - 第三節 社会関係ニーズを抱えた刑務所出所者等の就労支援のあり方
 - 第一項 施設内処遇との連携——「一貫した支援」体制に向けて——
 - 第二項 民間等関係機関との連携——地域ネットワークの活用——
 - 第三項 主体的な社会参加を実現するインクルーシブな支援
 - 第四項 共生社会を目指した権利保障の法的基盤や環境の確保
 - 第四節 更生保護ネットワーク支援への提言
 - 第一項 マッチング問題の対応について——ワーカーズ・コープの活用——
 - 第二項 子ども・若者育成推進法等の活用

おわりに

はじめに

「ひきこもり」と呼ばれる若者の存在が、社会問題化してから久しい。内閣府が平成27年に行った調査によると、15歳から39歳までの若者のみで「ひきこもり」と呼ばれる者は、約54.1万人と推計された¹⁾。「ひきこもり」と呼ばれる者が1980年代から顕在化していたことを踏まえると、40歳以上の者も存在することが予測され、更に実数は多いと考えられる。

「ひきこもり」と呼ばれる者が社会問題化した大きな要因の一環として、彼らが起こした幾つかの犯罪・非行がある。たとえば、彼らによる犯罪の具体例のひとつとして、以下のような事例がある。

事例²⁾

20年以上にわたって自宅に引きこもる生活を送ってきた被告人は、両親の介護と父親の借金に悩まされ、将来を悲観した末に、両親をロープとビニール袋を用いて窒息死させ、自らも死ぬことを選んだが、死にきれず自首した。

事件当時、被告人ら家族は経済的に困窮し、ガスや電気も止められたうえ約250万円の借金があった。また従前、介護されている最中の母親が「迷惑をかけてすまない、死ぬるものなら死にたい」という旨の筆談ノートを被告人と交わしていた。

裁判所は、「ひきこもり生活は両親殺害の正当化理由にならない」、「カウンセリング等悩みを解消する方法があったにも関わらず犯行に及んだ」、「父親が事件の当日に4万2千円を振り込んでいたため生きることに前向きであった」ことから、本件を被告人の独断的・短絡的な犯行として、被告人に殺人の有罪判決（懲役16年）を下した。

本事例には、被告人の疾患によって顔面に後遺症が残り、人と会うことに恐怖を感じるようになったという背景がある。両親の年齢を考えると、被告人には働かなければならないという意識はあったが、人と会うことが怖かったために、就労どころか外部機関への相談も難しかった。こうした悲劇が生じるまで、地域や福祉が対応できていなかったことから、本来は、社会からの何らかの「気づき」や支援が、家庭という空間に踏み込んでいく必要があったと思われる。「ひきこもり」と呼ばれる者による犯罪として著名となった新潟少女監禁事件³⁾も、高齢の母親のみが被告人を一人で育てていたことから、同様の「気づき」が必要であったのではないかと考えられる。つまり、被告人やその家族に対する社会の側の対応のあり方についても、問われるべき点があったのではない。

しかしながら、本件において裁判所は、被告人ら家族が、自分達だけでは解決できない困難を抱えていたにも関わらず、その問題を等閑視し、犯

罪行為に対する結果責任のみに基づいた量刑が行われている。これは裁判所の判断が、「ひきこもり」と呼ばれる彼らの状況を自己責任の結果であると判断していることの表れではないか。このような状況に陥った原因の全てを、果たして自己責任のみに求めることができるのであろうか。犯罪行為に至ったことそのものは被告人の責めに帰すべき場合であっても、そこに至るまでの社会的不正義について問う必要はないのであろうか。

さらに、彼らのように犯罪や非行を行う以前から、既に社会適応に何らかの困難を持っている者は、その社会復帰には相当の困難が伴うと予想される。刑事政策として単に刑罰の執行を行うのみならず、更生保護領域では一定の社会復帰支援が行われているが、このような「ひきこもり」の人々の困難に、従前の刑事政策（更生保護）は果たして対応しきれているのであろうか。

すなわち、「ひきこもり」と呼ばれる者が、犯罪や非行を行った場合、その社会適応が困難な状況は自己責任の結果とみなされ、犯罪行為者の社会復帰のための支援対象として「ひきこもり」状態は扱われたいのではなからうかと思われる。しかし、犯罪行為に至るまでの過程において、一般に本人の環境的要因が大きく関わることからすれば⁴⁾、社会との関係性を有しない「ひきこもり」状態は、再び犯罪行為に至ることも想定され、これを放置することには疑問が残る。

また、このような状況は、必ずしも本人の意図しないところで、家庭内や社会内で排除されている状態であると言える。これは社会の中で本人が「改善更生」をした状態とは言えないのではないか。犯罪行為者の社会復帰支援を行う更生保護は「改善更生」を目的としており、更生保護法においては、犯罪行為者の社会復帰支援に関する責任は国にある（更生保護法第2条）ことが定められている。ゆえに、国が責任をもってそのような本人の困難な状況を改善する必要があるのではないか。

本稿では、「ひきこもり」状態という困難を抱えた犯罪行為者が、刑期を終えた後、真に「改善更生」し「社会復帰」できる支援を、社会・地

域・家庭から排除された存在、つまり「社会関係の構築を要するというニーズ (=社会関係ニーズ)」を持った犯罪行為者への支援という見地から提言する。とりわけ近年、犯罪行為者の社会復帰のための支援政策として、力を入れて取り組まれている就労支援の観点から、社会関係を構築することが困難な、いわゆる「ひきこもり」状態にあって犯罪を行った者への社会復帰支援のあり方を検討する。

なお、本稿の対象とする犯罪行為者は、刑事施設出所者、少年院出院者、保護観察対象者、更生緊急保護対象者とし、彼らを「刑務所出所者等」と呼称する。

検討方法としては、第一章で従前の刑事政策における就労支援が社会関係ニーズを抱えた者の社会復帰に対応するものであったのか、刑務所出所者等の就労支援の現状と課題を検討する。第二章では、刑務所出所者等に限定されない、一般の社会関係ニーズを抱えた者の現状と背景について社会学及び社会心理学の観点から検討し、「ひきこもり」が社会的排除の問題であることを明らかにする。第三章では、第二章の検討を踏まえ、「ひきこもり」状態にある者一般に対するあるべき就労支援のあり方について、具体的事例の検討を通して、社会的排除の問題に対応したソーシャル・インクルージョンに基づく支援でなければならないことを明らかにする。

最後に第四章では、社会関係ニーズを抱えた刑務所出所者等の就労支援のあり方として、自己責任論に基づかない、具体的な支援の方法論等を提言する。

第一章 刑務所出所者等に対する就労支援についての検討

本章では、従前の刑務所出所者等の就労支援について検討し、その現状と課題を明らかにする。出所者等への就労支援がなぜなされているのか、その歴史的経緯と意義を明らかにした上で、近年の官による刑務所出所者等総合的就労支援対策等と、民間団体等による出所者等の就労支援を検討

し、その課題を明らかしつつ評価を行う。

これらの検討から、刑務所出所者等の就労支援の問題点と、犯罪行為以前から社会参加できずにいた社会関係ニーズを抱えた者に対して、これらの支援が適切に機能しうるのか検討する。

第一節 社会復帰と就労支援との関係

まず、刑事施設内における矯正処遇、保護観察を中心とする社会内処遇がどのように就労支援に関連付けられて実施されてきたのかを明らかにする。

第一項 矯正処遇の機能と就労支援との関係

日本の刑罰は、近代化に伴い、犯罪者に苦痛を与える「威嚇と排外」を目的とする刑罰から、犯罪者の改善更生を目的とする労役へと移行し、強制的に労働を行わせる徒刑が中心となった。次第に、徒刑における民間雇用主への貸出し・請負が行われた結果、景気によってその労働環境が変動した。当初は、労働自体が苦痛であり刑罰であったが、次第に刑罰として科される労働が、出所後に自活できるよう、社会復帰のための手段として利用され始め、大正期半ばには、「受刑者に作業を通じて技術を習得させ、監獄作業の生産性を高めつつ、釈放後に技術を活かして自活の道を得させる」という目的で、職業訓練が実施された。

一方で、明治41年に定められた監獄法は、拘禁主義と監獄管理中心を旨とし、それまで受刑者にわずかながら支払われていた賃金が、施設長の裁量の大きい賞与金へと変わった。その結果、出所後の自立資金不足を一層深刻化させ⁵⁾、社会復帰の方針を後退させた。

戦後は国連被拘禁者処遇最低基準規則（以下、被拘禁者規則）に則り、昭和30年から社会復帰を見据えた矯正処遇が実施された。監獄法の拘禁主義が残存しつつも、矯正処遇の機能は、社会復帰を見据えた本人主体の改善更生を目指したものとなった。

更に平成17年に制定された、刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律(以下、受刑者処遇法)では、改善更生及び円滑な社会復帰を図るための適切な処遇が強調され、職業訓練が作業の一環となり、改善指導に就労支援指導が加わった。

以上の経緯⁶⁾から、刑罰としての作業や、改善指導のあり方が、次第に釈放後の社会復帰を見越したものとなるに伴い、就労支援は矯正処遇の一環として意識されてきた。刑罰と就労の関連性のみならず、刑期を終えた者が社会に復帰できるよう、いわば社会関係を円滑に回復させる手段として、職業訓練等就労に関する技術的な支援が国によって行われてきたことがわかる。

一方で、刑罰における作業に、景気に大きく左右されるリスクがあること、自立資金が十分確保できないことには留意しなければならない。加えて、そもそも矯正処遇自体の問題として、被拘禁者規則に則り、本人の自尊心や責任感を向上できるよう、施設内の生活を一般社会生活に近づけなくてはならないところ(被拘禁者規則第5条(1))、規律秩序の維持のみを目的とした私語の禁止や処遇の強制等、社会性や自律性を阻害する処遇を行っていることには問題があるというべきである。

第二項 就労支援の意義

ここでは、刑務所出所者等への就労支援の必要性を検討するために、広く就労支援の意義を確認しておきたい。

一般的に就労には、仕事を通じたやりがいと自信に繋がる「個性の発揮」、社会参加を実感し自尊心や責任感を獲得・回復する「役割の実現」、自立・自活のための収入を得る「生計の維持」の三つの意義があり、これは出所者等の社会関係の構築においても同様に必要なものである⁷⁾。なぜなら、出所者等の社会復帰とは、単に犯罪や非行を繰り返さないだけでなく、社会的責任を持って自立した社会生活を送ることができる人間になることで達成されるからである。すなわち、自らに適した職を得て、犯罪や

非行とは無縁な生活を確立することが、刑事司法において目指されているひとつの社会復帰モデルなのである。実際に、入所時における受刑者の無職者率は高く⁸⁾、保護観察終了者の保護観察取消・再処分率⁹⁾は、成人・少年と共に無職者において、顕著に高い¹⁰⁾。

就労という形で社会参加している状態が犯罪を抑止することは、犯罪学理論でも説明できる。デュルケムのアノミー論によると、人間は生来的に欲望を持ち、欲望を抑えている社会の規制が、社会変動等で緩和されると社会は不安定になる。これをアノミー状態といい、自殺や犯罪の発生に繋がる¹¹⁾。そこで、就労という社会内で役割を得ている状態を維持することで、犯罪に繋がる欲望を抑えられると言える。

他方で「人はなぜ犯罪を行わないか」という視点に立つハーシのボンド理論は、社会に対する愛着等個人の持つ社会的な繋がりが、犯罪・非行抑止の要因となり、その欠如や弱体化で犯罪・非行がもたらされる¹²⁾として、就労を通じた社会関係をもって犯罪行動を抑止できるとも考えた。

更にベッカーらのラベリング理論は、犯罪者が社会から「犯罪者」のレッテルを貼られることで、犯罪行為は促進されるという視点¹³⁾を援用し、就労による社会関係を持つことで、「犯罪者」ではなく「市民」として自覚し、同時に周囲からもそう理解されることで、再犯を防止できると考えた。

すなわち、犯罪行為者が再び社会に復帰して、自らの意思や周囲の人々との関係性に基づいて、つまり自律的にも他律的にも犯罪や非行と無縁な状態を維持することに資する点に、就労支援の意義があると言えよう。

第三項 従前の社会内処遇における就労支援

日本の社会内処遇の中心は保護観察である。社会内処遇は対象者たる個人が地域社会で関係性を構築することで機能するため¹⁴⁾、就労支援においても地域社会との協力は欠かせない。中でも犯罪・非行の前歴を承知したうえで、改善更生のために出所者等を雇用する民間の事業主¹⁵⁾（以下、協

力雇用主)が重要な役割を担っている。協力雇用主は、個別的な依頼に基づいて、保護司又は更生保護施設の職員が担当する対象者を雇用してきた。

保護観察における就労支援は、就労している状態が犯罪や非行と無縁な社会生活に繋がることから積極的に行われてきた¹⁶⁾。保護観察制度の成立以前も、更生保護事業における就労支援は明治期に既に注目されており、出所後に貧困状態に陥ることで再び罪を犯すことを防ぐ目的で実施されていた¹⁷⁾。このような経緯から、社会内処遇における就労支援は再犯防止のために、就労という「状態を提供する」形で実施されてきたと評価できる。

しかし、就労支援に関するあらゆる指導が保護観察期間内で行われなくてはならず、人員不足の中、指導を一任された保護司や保護観察官等の負担が非常に大きかった。そのため、近年実施された就労支援対策はこれらを若干改善した。

第二節 公的機関による刑務所出所者等に対する就労支援の検討

刑務所出所者が就職困難を理由に殺傷事件を起こしたことを契機に、犯罪対策閣僚会議は「犯罪に強い社会の実現のための行動計画 2008」を定め、犯罪を生まない社会の構築を目指して、主に再犯防止に重点を置いた政策を打ち出した。その結果、刑務所出所者等の就労支援を含めた、省庁横断的な取組みが実施された。加えて、法務省による調査から、無業の保護観察対象者は有業の対象者に比べ再犯率が5倍も高いことが明らかになり、就労支援の一層の強化が強調された¹⁸⁾。

平成18年から刑務所出所者等総合的就労支援対策（以下、就労支援対策）が実施され、矯正局のみならず厚生労働省とも協力した、体系的・一体的な支援が実現された。本節では主に就労支援対策の内容及び課題を検討する。

第一項 刑務所出所者等総合的就労支援対策

就労支援対策の目的は、① 矯正施設や保護観察所等と公共職業安定所

（以下、ハローワーク）が一層の連携を深めて的確な就労支援を実施すること、② 雇用先の拡大及び就労を継続させるための環境を整備すること、③ 刑務所出所者等の就労意欲を喚起して適切な求職活動ができるために、矯正施設内及び保護観察における指導と援助を強化することである¹⁹⁾。また、保護観察所、矯正施設、ハローワークが定期的に協議会を開催して、情報を共有する組織体制が整備された。

対象者は、刑務所・少年院や保護観察所等から依頼のあった受刑者・少年院入所者や保護観察対象者及び更生緊急保護対象者であるが、(1) 稼働能力を有すること、(2) 就労意欲があること、(3) 対象者の犯罪前歴に関する情報等（以下、前歴情報）を求人者へ開示することに同意していること等の利用要件がある。要件を全て満たし、かつ支援が有効であると認められた場合に支援が受けられる。前歴情報の開示に不同意の者は「準対象者」とされ、以下で述べるトライアル雇用や身元保証といった制度を利用できない。

特徴として、まず刑事施設等収容中から就労活動に関する支援が受けられる。施設内には就労支援に関する資格を有するスタッフが配置され、施設所在地のハローワーク職員による個別面接が受けられる。場合によっては、企業の担当者が施設内で対象者と面接をする²⁰⁾。出所までに採用が決まらない場合、本人の希望により、帰住予定地又は就職活動地のハローワークに引き継がれる。就職後も、職場適応・定着支援をハローワークが行う。

保護観察中の支援では、対象者ごとに保護観察所とハローワークの担当者等から成る就労支援チームが生まれ、適正な支援方法や支援内容の選定等を行う。対象者がハローワークに訪問する際は、保護観察官又は保護司が同行する。保護観察及び更生緊急保護においては、主にトライアル雇用制度²¹⁾、身元保証制度²²⁾、職業体験学習²³⁾等が実施されている。

このような就労支援対策の実施の結果、平成23年までに支援を受けた出所者等（収容中に支援を受けた者も含む）は約35,300人、うち約12,700人

が就職した²⁴⁾。

また、雇用に関するノウハウや企業ネットワークを有する民間団体が保護観察所から委託を受けて、更生保護就労支援モデル事業²⁵⁾が展開され、就職後も職場訪問をして対象者に必要な助言をすると同時に、協力雇用主の相談にも応じて雇用に関する不安の軽減を図るといった、継続的な就労支援が行われた。また、住まい探しや、収入状況に応じた生活計画に関する助言や情報提供等の定住支援業務も行う。

このように、国による出所者等への就労支援が、現在まで多様に展開されている。次項では、こうした公的な就労支援の問題点を検討していく。

第二項 公的機関による就労支援の問題点と課題

就労支援対策が一定の成果を上げた一方で、それでも就労に繋がらない無職者が一定数存在する²⁶⁾。また、就職してもすぐに辞めてしまう問題もある²⁷⁾。これには、就業のマッチング問題が大きく作用していると考えられる。実際に出所者等を雇用している企業は一部であり²⁸⁾、その多くが中小零細企業である。これは、経済的事情から協力が限定的にならざるを得ず、景気変動に対して脆弱であることを意味する²⁹⁾。協力雇用主の大半が建設業である業種の偏りの問題もある³⁰⁾。これらは対象者の希望にそぐわない就労に繋がり、就労の継続に大きく影響する。

利用要件を設けること又はその要件自体にも問題がある。就労の意欲のない者の支援のあり方や³¹⁾、前歴を開示することへの抵抗感や不安感が心的負担となっている実態³²⁾をどうするかという問題である。また、職業体験学習に関して、講座受講中の生活の収入が十分に確保されていない問題があり、自立資金の乏しい出所者等にとっては大きな障害となっている³³⁾。

これらの問題は政策目的に起因しているのではないか。政策実施に際して、本人の抱えているニーズ、つまりそもそも社会へ出ていくことを前向きに考えられないことへの対応よりも、再犯のリスクを抑える就労の状態

を、ただ形式的に作り出すだけの雇用が目指されているのではないか。もともと本人の就労意欲等があることを要件としていること、あるいは就労支援の（再犯防止のための）有効性の有無を判断基準とする運用には疑問が残る。

一方で、更生保護就労支援モデル事業は、本人の自立的な生活基盤の構築を視野に入れた支援が含まれることから高く評価できる。しかし平成27年に事業化して以降、定住支援及び職場定着支援の実施は、一部地域に限られている。

以上から、就労支援対策等は、改善更生に資するような本人の社会関係ニーズへの対応という本質的な問題改善には繋がっていないと言える。一方、民間の企業や団体による出所者等の就労支援においては多様な工夫がなされており、これを次節で検討する。

第三節 民間団体等による刑務所出所者等に対する就労支援の検討

刑務所出所者等の就労支援は、従前から主に民間団体等によって行われてきているが、近年の就労支援対策の開始をきっかけに、新たな支援が行われ始めた。

企業間で協力して発足した、NPO 法人・就労支援事業者機構はその一つである³⁴⁾。同機構は、経済界全体の協力と支援によって出所者等の就労先を確保し、再犯を防止することを目的としている。全国ネットワークの全国就労支援事業者機構と、都道府県単位の都道府県就労支援事業者機構に分かれ、企業、団体、個人が、会員となって実際に出所者等を雇用している会員の事業費を助成し、都道府県機構は全国機構の会員として助成を行っている。このように、幅広い企業ネットワークと経済基盤を持つことが大きな強みである。

また、民間団体等の効果的な就労支援として、職親プロジェクトが近年期待されている³⁵⁾。ここでは、就労の機会を提供し、円滑な社会復帰を支援するとともに、再犯率の低下の実現が目指されている。矯正施設や保護

観察所等と連携して就労を提供し、場合によっては施設に求人を出し、応募した対象者の面接を施設内で行う。採用決定後、出所・出院後に採用先企業で6ヶ月間就労経験を積み、その後当該企業で就労継続を希望すれば正式雇用となる。このような本人主体の希望に沿って「働くことで訓練される」体制が保障されている点は高く評価できる。

社会的企業³⁶⁾の一つ、株式会社ヒューマン・ハーバーの取組みも注目されている³⁷⁾。ここでは「就労・教育・宿泊の三位一体の支援」を実施し、泊まる場所や教育支援をも確保することで、就労のみならず生活支援を含めた体系的な支援が実施されている。教育支援は、情報教育や日本語教育、身体的・精神的健康に関する健康教育、会話や挨拶のトレーニングといった、実際の社会参加や社会関係の構築に配慮されている。提供する業務も、産業廃棄物の中間処理と、再生可能な部品の販売といった、競合が少なくあらゆる状況で必要とされるものであるため、景気に左右されることは殆どない。対象者の初任給は20万円と一般的な収入水準にあり、失業保険等の手当でも充実し、特別な資格も不要である。また、株式による経営のため、助成がなくとも独自に経営方針を堅持でき、自主的で独自の活動ができる。

以上の民間団体等による支援は、強力な経済基盤の確立と企業間ネットワークを活用し、広い業種開拓・情報共有や出所者等の理解の促進に繋がること、あるいは実際に働いて訓練し、本人の希望に沿う就労が確保できること等、国が行う支援にはない、効果的な手法による。

ヒューマン・ハーバーの支援からは、景気に左右されない事業の発見や、本人に対する相応の報酬といった、本人がやりがいを発見できる仕事を提供する工夫が、事業主に求められることがわかる。更に就労のみならず、同時に、実務的な教育支援と住居の確保も重要である。なぜなら、十分な作業報酬もないまま労働のやりがいを見いだせず、十分な関係構築が阻害されている刑事施設等では、就労に至るまでに必要な能力が十分保障されているとは言えず、社会復帰のためには支援において、そのような能力を

段階的に構築する必要があるからである。

第四節 小 括

本章では、刑務所出所者等の就労支援について、就労支援の意義、就労支援対策及び民間団体等の支援について検討した。ここで、出所者等の就労支援の現状と課題について小括し、社会関係ニーズを抱えた出所者等に対して、かような支援が果たして有効に機能しうるのかをまとめる。

第一項 従前の就労支援とその意義

矯正処遇における就労支援は、社会復帰を見越した職業訓練として確立され、作業による個人の能力開発を主な内容とする。一方で作業の体制が景気に左右されること、現在もなお作業に賃金制が採られていないことにより、釈放後の自立資金不足等、社会復帰に向けた準備に資するものにはなっていないことといった問題がある。

また、社会内処遇における就労支援は、出所者等が円滑に社会復帰し、犯罪や非行に無縁な生活を送れる状態としての就労を目指して行われてきた。保護観察を中心としながら、そのような生活基盤を構築するための就労支援が実施されてきたものの、保護観察官や保護司のみにかかる指導の負担の大きさや、時間的制約といった課題があった。

このような従前の就労支援の問題点からは、既に指摘されてきたとおり、矯正処遇と社会内処遇のより密接な連携がまず必要となるであろう。これにより、施設内処遇を被拘禁者規則等の制度的要請に応じた一般社会の環境に近づけられる。加えて、施設内での職業訓練による能力開発を地域の就労実態等を踏まえたものにできると同時に、社会内処遇における就労支援を、施設内から受刑者等の能力や指導内容を把握したうえで行うことが可能となる。

また、従前の矯正・保護における就労支援は、施設内においては規律秩序の維持、社会内においては当座の貧困防止といった、本人の社会生活を

形式的に維持することにより、他律的に、再犯リスクを低減させる状態の確保を目指してきた。しかし、就労によって結果的に犯罪を抑止するためには、自律的な社会参加の意思をも踏まえる必要がある。本人が納得できないような社会参加を強制された状態では、却って本人の社会に対する反発を招くであろう。

つまり、従前の就労支援は、出所者等の意思よりも、他律的に再犯リスクを低減させるための就労状態を確保することを重視した、管理に基づくものであったと評価できる。このような就労支援の課題を克服するには、出所者等の自律的な意思を考慮して、管理一辺倒なあり方を克服しなくてはならないものといえよう。

第二項 刑務所出所者等に対する就労支援の現状

就労支援対策は、矯正施設や厚労省と協力する体系的な支援である点、社会が出所者等を受け入れる体制が取り入れられた点、トライアル雇用といった中間的就労の機会が与えられた点については、高く評価できる。

しかし、依然として無職者や離職者が多いこと、職業体験講座の受講中の収入が十分確保されていないこと、稼働能力や前歴開示への同意といった必須要件があること、希望しても対象者に選定されない可能性があること、業種の偏りや経営規模の小ささといったマッチングの困難等の問題がある。

以上から、就労支援対策は出所者等本人の意思を考慮した支援として十分なものとはなっていない。とりわけ対象者を選別しながらも、無職者や離職者が多く残っていることは、社会や企業の側の都合に基づく就労支援を行うだけでは、出所者等が真に社会参加・社会復帰できないということを示しているのではなかろうか。

このような中、民間団体等の就労支援の工夫は参考に値する。なぜならば、企業間ネットワークによる協力、対象者が主体的に選定できる中間的就労体制、教育支援と住宅支援を含めた体系的な支援、景気や政策に左右

されない独自の支援形態等、多様なニーズに応える支援を実施しているからである。このような点から、更生保護就労支援モデル事業による定住支援が、現在一部地域でしか実施されなくなったことは、非常に残念である。

一方で、やはり民間団体等による支援においても就労支援対策同様、再犯防止に重点を置いた、形だけの「社会復帰」が実施される懸念がある。また、出所者等に対して体系的支援を行う団体は殆ど見られない現状がある。

すなわち、現状の刑務所出所者等の就労支援は、従前の矯正・保護における支援のあり方と本質的には変わらず、本来併せて又は優先して考慮すべき出所者等本人の意思を重視せず、あくまで就労している状態を、再犯リスクが低減する状態として、他律的に提供していると評価できる。その結果として、社会に居場所を見つけれない彼らが、安定した就労ができないまま、多く残っていると考えられる。このような現状では、犯罪行為以前から、何らかの社会関係ニーズを抱えていた者の場合、現状の支援による社会復帰は一層望めないであろう。よって、社会関係ニーズを抱えた出所者等の社会復帰に繋がる就労支援にするには、彼らの自律性をも踏まえた支援のあり方にすべく、そのあり方とは何かを改めて検討し直さなくてはならない。

ところで、犯罪に関与しない一般の社会関係ニーズを抱えた者、いわゆる「ひきこもり」と呼ばれる者に対して、近時、社会参加のための就労支援がなされ、一定の成果をあげている。社会関係ニーズを抱えた出所者等の就労支援のあり方を検討するにあたって、これを参考とするべきではないか。その前提として、そもそも「ひきこもり」とは一体どのような状態であるのかを次章で検討する。

第二章 「ひきこもり」の構造——社会学・社会心理学の視座から——

本章では社会関係ニーズを抱えた者、いわゆる「ひきこもり」と呼ばれ

る者とは、どのような状態にあるのか、なぜそのような現象が生じているのかについて、社会学及び社会心理学の視座から検討する。本稿で検討の対象となる「ひきこもり」を定義・具体化し、その多様な要因を検討したうえで、社会の構造や変動から「ひきこもり問題」が出現したことを詳述する。最後に、「ひきこもり」が社会的排除の問題であり、個人の自己責任の結果ではないことを明らかにする。

第一節 「ひきこもり」とは何か

「ひきこもり問題」は2000年代に大きく注目されたが、既に1970年代からその問題は認識されていた³⁸⁾。本節では、「ひきこもり」を定義したうえで、その特徴と構造を検討し、明らかにする。

第一項 「ひきこもり」の定義

「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」によると、「ひきこもり」とは、「様々な要因の結果として社会参加を回避し、原則的には6ヶ月以上にわたって概ね家庭に留まり続けている状態」である³⁹⁾。内閣府の調査では、「① 趣味の用事のみ外出する、② 近所のコンビニ等には出かける、③ 自宅から出ない、④ 自室から殆ど出ない」いずれかを満たす状態が6ヶ月以上続き、「統合失調症や身体障がい」、「妊娠」、「自宅仕事・育児」をその状態の理由とした者を除く者を「広義のひきこもり」とした⁴⁰⁾。

学説における定義は多様である。斎藤環は、「6ヶ月以上自宅にひきこもって社会参加しない状態が続き」、かつ「他の精神障がい、その第一原因として考えにくい」という条件を満たすケースを「社会的ひきこもり」と定義づけた⁴¹⁾。鈴木國文は、背景にいかなる既存の精神医学上の障がいを持たない「ひきこもり」を「一次性ひきこもり」と定義し、「ひきこもり」が、現代日本において正常とされる人々と共通の困難に直面していることを指摘した⁴²⁾。

こうした多様な定義から、一定程度の継続性と閉鎖的な関係性、そして精神疾患の不存在が共通要素として抽出できる。ゆえに本稿では、「精神疾患をその第一原因とせず、家族以外の者と関係性を築かずに、6ヶ月以上自室や自宅で過ごしている状態にある者」を「ひきこもり」として定義することとしたい。

第二項 「ひきこもり」の特徴と構造

「ひきこもり」の特徴として、第一に、彼らは行動の動機づけにおいて、成功体験をすれば自己肯定感の獲得・向上が促されるが、否定的体験をすると一般群と比べて諦めやすい傾向がある⁴³⁾。

第二に、初発年齢は中学生や就職時期の20代が目立つ。「ひきこもり」となる契機については、進学や就労といった環境の変化に適應できず、不登校や就職の失敗から引きこもってしまうのではないかと考えられている⁴⁴⁾。鈴木は、通過儀礼の観点から、人間は社会における自らの役割を得ることで、自らが「何者か」を発見し、社会化されるという。鈴木は、「一次性ひきこもり」とは治療対象としての病理ではなく、現代日本における社会化の困難性に大きな要因があると指摘する⁴⁵⁾。中学生や就職時期にひきこもり状態に陥る場合が多いことは、この時期に自らが「何者か」を同定しようとするのが、「ひきこもり」となることに関わっていると考えられる。

斎藤は、「ひきこもり」を、個人——家族——社会の3領域のシステムの悪循環として、システム論の観点から説明する⁴⁶⁾。そこでは、それぞれの領域システムが、相互に接点を持っているはずの状態から互いに乖離し、誤解と葛藤、罵倒と断絶によって各システムが機能しなくなり、ひきこもり状態が継続・悪化してしまう。つまり個人は、自己嫌悪から逃れるために一層深く引きこもる。家族は、長期化した「ひきこもり」に対する不安から、本人を刺激して、ますます関係を断絶させる。あるいは共依存や無干渉により現状が維持される。家族は「我が家」の「恥」を隠し、あるい

は身内で解決しようとして社会から孤立しようとする。一方で社会の側も、「親が甘やかしている」と批判して家族の焦燥感を一層煽る。そのため、「ひきこもり」を個人のやる気の問題に単一化したり、単に部屋から引っ張り出したりするだけでは解決には繋がらないのである。このような内側にこもっていく悪循環が続けば、一層社会化は厳しくなる。

すなわち「ひきこもり」とは、個人・家族・社会との複雑な関係性の悪循環の状態にある者であり、その離脱には、本人の意思や自信又は役割の獲得が、重要となると考えられる。次節では斎藤のシステム論に基づいて、「ひきこもり」の要因について検討する。

第二節 現代日本社会の構造と「ひきこもり」の要因との関係

本節では、変動する現代日本社会の構造と、「ひきこもり」の要因との関係性について、先行研究に基づき、斎藤のシステム論に関連させ、「ひきこもり」を生じさせている社会構造、個人の人間観、及び家族観について検討する。

第一項 労働市場との関係

ひきこもり問題の背景には、高度経済成長後に生じた労働市場の縮小がまずある。1970年代後半から、世界各地で労働市場が縮小し始めた。日本も同様に、従前の就労体制を維持できなくなり、労働市場から漏れた若者が、社会的地位を得ることなく社会に放り出されてしまった。宮本みち子は、現代日本の若者には、「ポスト青年期」という教育と就労が必ずしも連続しない、就労による自立のためのモラトリアム期間が延長され、新たなステージが確立されたと指摘した⁴⁷⁾。しかし当時の日本は、正規の進路から外れた者を救済する制度に欠けていたため、社会から承認される過程を得ずに成人し、その後も自宅しか居場所がない若者が出現した。

一方で、「ひきこもり」の過半数が、現在の状況を脱却したいこと、就労への希望があることは、内閣府の調査からうかがえる⁴⁸⁾。就職活動をし

ていなくとも、就労することを望んでいる者もいる。むしろ「仕事につかなくてはならない」という規範意識と、実際に働いていない・働けない現実の自己とのギャップに苦しんでいるとも考えられる⁴⁹⁾。就業を希望していない者の中ですら、経済的な理由等で就学や就労で挫折と失敗を繰り返し、社会に居場所を見出せていない者が多い⁵⁰⁾。

このように、雇用情勢の変化によって、「働きたいが働けず、どうしていいかわからない」と思う若者が現在も数多く生じている。働く意欲を示さない者も、多くの挫折と失敗によって社会関係の構築を諦めた結果として、意欲を失っているのである。たとえ働いていても、病気をきっかけに引きこもってしまう例は数多く⁵¹⁾、中でも仕事を続ける中で体を壊し、療養期間たる履歴書上の空白期間を理由として、治癒後も社会参加できず、「ひきこもり」になる事例は多い⁵²⁾。しかし、こうした状況で若者が自室に引きこもってしまうことを、果たして自己責任と言い切れるのであろうか。

第二項 人間観との関係——関係依存の文化における関係性の不安定化——

北山忍の分析によると、日本人の人間観は相互協動的である⁵³⁾。日本人の価値観は常に相対的で、相手との関係、会話の文脈によって対象や自己をとらえる⁵⁴⁾。こうした人間観は、他者の存在や視点を前提とする。それはつまり、他者と自分との関係性によって自己が決定される、関係志向的であり、関係依存的な人間観・自己観である。

こうした伝統的な日本人の人間観は、独立した個人の自立を説く、西欧の個人主義とは異なる意識構造である。しかし、近代以降の日本人は、従前の関係性を重視した人間観に基づいた個人の自立、つまり、日本独特の個人主義を確立し始めた。これは、自己責任の理論の形成に関連する。

近代化に伴い日本人は、個人主義的な自己決定・自己責任を価値あるものとして考えるようになった。その結果、「自分で決めた結果は自分でしりぬぐいをするべきだから、誰からも助けてもらえないのは当然」といった否定的な意味で、自己責任の理論が使われ始めた⁵⁵⁾。しかし本来の自己

責任とは、自己の決定による選択時に、主体的な決定がなされることをまず前提とする。一方で日本の文化には、宗教や教育等による確たる思想的基盤が無く、「正しい」ということは「より多くの人間が正しいと思うこと」であって、他者依存の価値観が残存したままの自己決定は「主体的」なものとは程遠い。

このような独立志向的な意識的自己制御と、関係志向的な無意識的自己制御との、相互矛盾・自己矛盾によって、人は自ら関係性を断って「独立」し、関係を失ったことによってやる気をなくしていく。このような悪循環に陥り、結果として「ひきこもり」になりうると考えられる⁵⁶⁾。

また、土井隆義によると、経済成長が停滞したことで、もはや同質的な幸福感が維持できない現代日本社会では、個性を活かした幸福追求が重視され、個性志向の欲望が、教育制度や社会によって煽られているという⁵⁷⁾。しかし現代の青少年は、本来他者との相互関係で形成されていくはずの自己が確立されないまま、生来の個性を互いに傷つけないよう「付かず離れず」のフラットな関係を築き始めた。確たる価値や自己を持たずに、彼らは場の空気や感情といった不安定な価値観に依存した、不安定な関係性を構築せざるを得ない状況になっている。そのため、気を抜けばいつの間にか苛められたり取り残されたりする関係性が生じていると、土井は指摘する⁵⁸⁾。こうした絶えず変化する不安定な関係を強いられる状況において、ふとしたきっかけで関係性が崩壊してしまい、ついていけなくなった結果、防衛反応又は回避行動として「ひきこもり」になることは十分に考えられる。

こうした日本独特の人間観と、近年の社会変化や教育体制の影響から「ひきこもり」が生じているとすれば、それは自己責任を超えた社会的な問題であると考えられる。

第三項 「世間」の構造との関係

このような社会的要因があるにも関わらず、「ひきこもり」又はその家

族は、その状況から逃れようとも、その状況を「恥」と感じて誰にも頼れず、これが「ひきこもり」の長期化に繋がっている⁵⁹⁾。なぜこのような状況が生じるのであろうか。

阿部謹也によれば、日本には個人の存在を前提とする「社会」はなく、「世間」が代わりに存在しているという⁶⁰⁾。「世間」を構成する最低単位は家族であり、個人は想定されていない。人々の行動規範は「世間」によって与えられている。

また、井上忠司によると、「世間体」とは人目を気にすることであり、「世間」は日本人の準拠集団である⁶¹⁾。自分が存在する所属集団をウチとし、ソトの価値観を「世間」の価値観として、日本人は、ソトの価値観に意識をコミットしてウチに存在する自己を見つめ、自己を変容する。このようなウチとソトの相対的なダイナミズムの構造が、「世間」の構造であると井上は指摘する⁶²⁾。「世間」から外れることは忌避され、人々にとっては「世間並み」に生きることが最善であって⁶³⁾、自己は常に変容される側にある。

すなわち、「世間並み」とは程遠い生活をする「ひきこもり」であることによって、「世間」から忌避されるのみならず、「ひきこもり」自身すらも「世間から逸脱した恥ずかしい存在」とであると自認してしまう。そのため彼らは「恥ずかしくて人を頼れない」という膠着状態に陥り、「ひきこもり」の長期化に繋がるのである。

同様に、家族が本人や社会に関わる際にも「世間」の構造は作用する。明治31年にイエ制度が成立し、家族は地域に、地域は社会に、社会は天皇に従う、入れ子構造の日本「国家」が成立した。そのため、家族の構成員が「世間」や家族に反抗した場合、戸主らが「世間」の価値観に彼らを合わせさせることで「解決」していた⁶⁴⁾。同時に戸主を頂点とした主従関係と男尊女卑、そして性別による役割分業も確立された。

核家族が一般化して家族の規模が縮小する現代の日本においても、家族の問題は家族で解決するという「世間」のルールと、養育に関することは

母親に任せるといふ、イエ制度の名残といふべき価値観は残存した。特に子どもの養育に関しては、母親にその責任を一任したため、母親の負担と家族の孤立は一層深刻化している⁶⁵⁾。

父親が不介入の、母親と子どもとの偏った依存関係は、子どもが「ひきこもり」に陥るリスクを高める⁶⁶⁾。このような状況を生み出したのは他にもない、イエ制度の精神、そしてその制度を生み出した「世間」の構造である。

このように、日本の「ひきこもり」は、「世間」の構造から生じた規範と制度によって、一度生じると、本来本人や家族のみでは解決困難であるにも関わらず、本人や家族の責任として解決を強いられ、ソトの社会からは放置される構造にある。

第三節 「ひきこもり」から見えてくる社会的排除

以上の検討から、「ひきこもり」とは、多様な要因と根強い文化的規範が大きく作用した、社会における構造的な排除の状態であることが明らかになった。このような、社会の制度や枠組みの構造上、一定の集団が社会関係から排除されている状態を、社会的排除という。

社会的排除には様々な定義があり、岩田正美は社会的排除を、「個人の陥る状態が貧困であるのに対して、個人と社会との関係性そのものの状態」と述べ、「多様な要因から複合的に発生する、社会的諸活動への参加の阻害、人間関係のはく奪」と定義した⁶⁷⁾。イギリス社会的排除対策室の定義では、社会的排除とは「人々や地域が、失業、低熟練技能、低所得、劣悪な住宅環境、高い犯罪率、不健康、家族崩壊のような相互に関連する諸問題に複合的に苦しんでいる場合に起こりうる状態」としている⁶⁸⁾。

本稿では、以上の共通する点を抽出し、社会的排除とは「複合的な要因や社会制度によって、社会に参加することが阻害された状態・関係性・過程」であると定義したい。この視点により、複雑化・多様化する現代社会の諸問題を、関係性の問題として対象化できる。社会的排除の問題を、他

律的に治療すべきもの・払拭すべきものとして理解するのではなく、主体的に改善すべき関係性として捉えることで、本質的な改善に繋げていくことができるのである。

すなわち、「ひきこもり」とは、労働市場、関係性の変化、家族構造の変化といった、変動する現代社会の構造上で生じた状態であり、「世間」という日本特有の文化構造によって、本人又は家族の問題として覆い隠される構造の中にある、社会的排除の問題である。このような状態は、現代日本社会にいる以上誰もが抱えうる問題であると考えられる。

第四節 小 括

本章では、「ひきこもり」とは何であるか、について論じた。

まず、「ひきこもり」とは病気でも人格上の問題でもなく、様々な理由で周囲との関係に支障をきたして関係を断った「状態」である。悪化したことで生じる様々なリスクを防ぐためにも、本人の「社会に参加したい」というニーズに応えるためにも、それ相応の対応が必要である。

また、「ひきこもり」の要因の検討から、彼らのニーズや対応の方向性を見出すことができる。彼らの就労意欲が低くないことは、就労支援の有効性を示していると考えられる。加えて関係志向的な価値観は、彼らが社会で居場所を確保することの重大性を示していると言える。

本人が予測不可能な社会構造上の困難に遭遇し、回復困難な社会的疎外に陥り、その状態から出たくても出られない又は出たい気持ちをも削がれている状況、これこそが「ひきこもり」の本質である。これを、現状の日本においては、フィクションでしかない選択決定時の主体的自由を前提とした自己責任の結果として片づけることは、根本的な解決に繋がらない。むしろ「世間」の構造等から、自己責任の結果と放置すれば却って悪化するであろう。

このように、「ひきこもり」を社会的排除としてシステムティックに對象化することで、問題の所在を複合的にとらえ直して、広い視野に立った

対応のあり方を検討できる。次章では、「ひきこもり」という社会的排除に対応する支援について、具体的な事例をもとに、「あるべき支援」とは何かを検討する。

第三章 「ひきこもり」に対する就労支援のあり方

本章では、社会関係ニーズを抱えた「ひきこもり」からの一般的な離脱支援がどのように行われているのかを整理し、どのような支援が「あるべき支援」であるのかを検討する。なぜ「ひきこもり」離脱支援が就労支援であるべきであるのかを確認した上で、公的機関による現在の支援政策と、民間団体等による離脱支援を検討・評価する。最後に、社会関係ニーズを抱えた者一般に対する就労支援における「あるべき支援」を明らかにする。

第一節 「ひきこもり」からの離脱支援——引出し理論と押出し理論——

「ひきこもり」からの離脱については、ひきこもりシステム論のように、「ひきこもり」は病気ではなく、状態としてとらえられ、このような状態を、第三者の介入によって治療する必要があるという視点が生まれたことを契機としている。こうした視点は「引出し理論」といわれる⁶⁹⁾。

その後、「ひきこもり」の長期化により生計の維持が困難となった事例が増加したことや、離脱後の生き方を考える必要性が指摘されたことから、労働と教育の視点を含めた、就労支援による離脱支援が唱えられ始めた。これには、若者一般への就労支援の必要性が指摘され、働く意思を涵養させ、雇用情勢に若者を合わせるという方針が採られた情勢が背景にある。こうした職業訓練の視点が、民間団体の「ひきこもり」自立支援に取り入れられた。このような支援の視点を「押出し理論」という⁷⁰⁾。

一方で「押出し理論」には、「本人の意思を主とするため、支援にアクセスしない者に対しては、自己責任の理論が適用されうる」との懸念や、「就労一辺倒の支援では根本的な問題解決にはならない⁷¹⁾」という反対意

見がある。

しかしながら、彼らが排除の状態から脱して、そのような被支配・他律的な関係から、自立する新たな関係へと「回復」する⁷²⁾ことを目的とするならば、「ひきこもり」本人を、治療対象としてではなく、主体的な個人としてとらえ、その意思を尊重すべきである。第二章で明らかになったように、彼らには働く意欲がある、又は意欲を涵養できる可能性があるため、本人中心による自立の達成は、十分に見込めると言えよう。就労は、知識や技能を身に着け収入を得られる以外にも、人間関係を構築して、自らの役割や存在意義を見出し、生きる楽しさや主体的な社会参加を可能にする点でも、意義あることである⁷³⁾。彼らには、社会からの支援が必要であり、その利用過程における不具合を、本人の自己責任で片づけてしまうことは不適切であろう。

よって本稿では、押し出し理論の観点から、現行の「ひきこもり」に対する就労支援に着目し、そのあり方を検討する。

第二節 「ひきこもり」に対する政策アプローチの検討

現代の雇用事情の変化によって、若者は最終学歴を卒業後に、必ずしも自立できるわけではなくなった。そのため、2000年代初頭から、若者に対する就労支援政策が強調され始めた。本節では、「ひきこもり」に対する就労支援政策に関連して検討する。

内閣府によると、親からの精神的・経済的自立が、職業的自立によって容易となり、現実的な責任感に裏打ちされた公共への参加意識を高めると考えられている⁷⁴⁾。よって、若者の社会的自立には、職業的自立が課題となる。内閣府によると、若者が自立し活躍するためには、就業し、経済的基盤を築くことが大切である。そのため、若者一般の就労支援においては、社会的・職業的に自立できる能力や態度を育て、その機会の充実を図ることが重視されている。

若者に対する就労支援政策としては、職業観を身に着け、就労意欲が喚

起されるよう、学校教育にキャリア教育を導入することに力が入れている⁷⁵⁾。加えて、能力開発政策を充実させるために、ハローワークによる職業訓練や、職業能力・経験を蓄積して円滑な進路計画を実現するジョブ・カード制度⁷⁶⁾が導入されている。

一方で、「ひきこもり」の若者に対する支援は、主に「心の問題」として、精神保健や福祉に関連した支援となる傾向にある。「ひきこもり」に対する支援を主に実施する厚労省は、ひきこもり地域支援センターを全国各地に設置して支援を実施しているが、就労支援に繋げる機関は、同省の地域若者サポートステーション（以下、サポステ）である。就労支援に関しては、対象者の状態に応じてサポステに繋げている。但し、サポステを拠点にして、多くの団体が事業主として就労に向けた幅広い支援を行っているが、特にこのような事業に実際携わっているのはNPO法人であり⁷⁷⁾、具体的な就労支援を公的機関が自ら行っている訳ではない。

すなわち、公的機関が実際に行う若者への就労支援は、能力や意識の向上支援に重点を置いている。これは今日の、「強い個人」が理想化される新自由主義のもとで、「ひきこもり」は社会の構造上生じた問題であるにも関わらず、彼らの状態が、本人の能力や意識等、個人的要因に起因する問題として理解されているためではないかと考えられる⁷⁸⁾。こうした支援は、企業や社会の構造的な問題を是正せずに、それまでの構造を前提とした能力支援や相談活動等の強化に過ぎず、根本的な解決とはならない。そのうえ、ジョブ・カードによって空白期間の履歴の存在が就労に悪影響を及ぼし、「ひきこもり」が労働市場から更に排除されるとも考えられる。就労支援を主として担うハローワークも、「就労の見込みがある人」を優先して選定している実情があり、本質的な対応ができていない⁷⁹⁾。

以上から、「ひきこもり」に対する公的機関による就労支援政策は不十分といわざるをえない。そのため、具体的な支援を行うNPO法人等の民間団体等による支援を参考に、以下、「あるべき支援」を検討することとしたい。

第三節 民間団体等による「ひきこもり」離脱支援の検討

本節では、民間団体等が実施する「ひきこもり」離脱支援について、そのあり方を分析・評価していく。そこから「ひきこもり」に対する支援の「あるべき支援」を検討・考察する。

第一項 「空間」の提供について

第二章で触れたように、日本人の人間観や行動は関係性に依存する。そのため、社会関係を失っている「ひきこもり」は、行動決定のみならず自尊心すらも見失うことになりかねない。彼らの自立支援には、まず関係性の再構築が求められる。本項では、その足掛かりとなる「空間」の提供に関して検討する。

① 中間的な「場」の提供——NPO 法人・結の支援から——

NPO 法人・結は、不登校やひきこもり状態の子ども・若者に対して、「遊び場」や「しゃべり場」を提供する支援を行っている⁸⁰⁾。そこでは「ふつう」の振る舞いができず、常に周囲を気にする子ども達に対して、疲れる必要のない、落ち着ける「場」を提供している。

このように、社会や学校ではない、中間地点としての第三の「空間」を提供していることが特徴的である。不登校や「ひきこもり」の状態にある者達は、常に周囲を人一倍気にして、落ち着いてコミュニケーションを図ることができない。こうした中間的な、安心できる居場所を設けることで、主体的な社会参加の準備が可能になる。一方で、居心地が良すぎて居ついてしまうリスクもある。

こうした「空間」自体が、支援対象者に、社会参加のための課題を提供する効果があるといわれている⁸¹⁾。失敗しない完璧さや意識的な努力ではなく、本人の自然な姿や試行錯誤を評価することが「空間」において求められる、それらが承認される経験を通して徐々に本人の行動が変化するのである。また、「空間」において、多様な人物や価値観に接することで、自

己否定感を解消して新たな役割を見出せる。加えて具体的な役割が与えられることで自信の回復に繋げられる。更に、人間関係の仕切り直しが可能な支援の「空間」でトラブル経験することで、自己理解の獲得やトラブルの対処法を学習することに結びつけることができるのである。

前章で検討したように、「ひきこもり」は、「世間」といった周囲からの「まなざし」に過度に敏感で、それを恐れ、引きこもると考えられる。周囲の視線に、過度に反応しなくてもよい「空間」を確保することが重要であり、その「空間」自体が、彼らに社会化を引き起こす効果も期待できる。

② 中間的就労の実施——NPO 法人・With 優の支援から——

就労の観点から、こうした「空間」の提供を、試験的な就労に繋げることも効果的な支援として望ましい。

NPO 法人・With 優では、居酒屋を舞台にした就労体験型の支援が実施されており、人と人とが孤立せずに就労トレーニングを行うことを目的としている⁸²⁾。ここでは顧客とのトラブル回避と、理解ある場を確保するため、同居居酒屋を会員制で経営している。共に働き相談し合える経験を行えること、業務上の失敗ができる場が提供されていることが大きな効果を生んでいる。会員制であることも相俟って、店において客が本人の相談相手になってくれるという「夜の相談窓口」が自然発生したことも、その効果を後押ししている。

With 優の支援では、「失敗を許さない社会だからこそ失敗できる場があつてよい」という支援者の姿勢が、重要であると考えられる。対象者本人が失敗しても許される就労環境を確保することは、安心して、主体的に自らの特技や適性を発見し、自らに合った仕事を発見できることに繋がる。大学生の「ひきこもり」に対する就労支援の調査では、就労体験のフィードバックが重要であることが明らかとなっているが、そのフィードバックが効果的であるためには、職場における安心が前提であるという⁸³⁾。

すなわち、中間的就労には、失敗が許され、安心して就労経験ができる

「空間」を確保する必要があると言える。

第二項 ストレングスモデルによる支援

「ひきこもり」が「どうしたらいいかわからない」という漠然とした悩みを抱えている以上、支援側が、明確かつ具体的な方法や方針を持って支援する必要がある。

NPO 法人・青少年就労支援ネットワーク静岡は、働きたいけれど働けない若者に対して、一般市民による支援を行っている⁸⁴⁾。その支援の特徴は、伴走型の就労支援方式（Individual Placement Support, 以下 IPS）を導入していることにある。

IPS については、ランダム化比較試験によって、その有効性が示されている⁸⁵⁾。本支援は、IPS 原則のもと徹底した当事者主義をとり、個人の強みや地域資源の強みを重視した、ストレングスモデルの支援である。本支援は、他者からの否定的評価を避け、自らに誇りを感じることができる存在としてのアイデンティティを保持させることを意識している。

また、「一般人」による支援を意識しているため、支援者には、特別な資格や経験、会費が要求されない。支援者自らの持つ地縁等を共有し、地域の強みと個人の強みを結びつけていく、地域の専門家としての役割が支援者に期待されている。

家族への支援も意識されており、働けない若者のことを「家の恥」として家族が内輪で抱え込むことを防ぐために、家族にアクセスし、「家族の会」の参加を促すといった支援が行われている。こうした家族への支援から、本人に支援が繋がることも期待される。

一方で、当該支援にアクセス困難な地域が存在している他、家族や地域が解決資源を十分に有していないことがあるという問題がある。

こうした支援は、「ひきこもり」が社会関係を構築するにあたって、肯定的な自己意識をもつことから、その個性を活かした支援に繋げるという点で、「ひきこもり」に対応した的確な支援方針であると言える。また、間

題を内輪で抱え込む家族への支援も特徴的であり、これもまた的確な支援である。

このような、地域に生きる個人やその家族を的確に支援していくうえで、重要となってくるのが地域のネットワークを活用する支援である。社会的排除の問題は、複雑な要因が絡み合った問題であり、個別の機関による縦割りのな施策では対処しきれない。地域社会における共生に向けて、民間組織や官民組織が、相互に話し合いを通じて理解し合い、合意形成に基づいて、それぞれの長所を活かす役割と責任性を明確にする、ローカルパートナーシップ⁸⁶⁾に基づくネットワーク型支援が効果的であると考えられる。加えてその支援の手法は、「ひきこもり」という、自ら相談窓口に赴きにくい状態であることを考慮し、訪問型のアウトリーチ支援が有効である⁸⁷⁾。

すなわち、「ひきこもり」に対する支援には、個人や地域の強みを活かすことがまず有効であると考えられる。これらを効果的に活かすため、多様な地域資源や関連機関を確保するネットワーク型支援、及びアウトリーチ支援が求められる。

第三項 就労以外を含む伴走型支援

——NPO 法人・育て上げネットの支援——

就労支援といえども、就労一辺倒にならない視点も重要である。NPO 法人・育て上げネットは、就労のみならず、生活支援や就職後の支援をも視野に入れた長期的な支援を実施している⁸⁸⁾

特徴的な支援が、「若年者就労支援プログラム (=ジョブトレ)」である。これは、育て上げネットが企業から仕事を請け、必ずスタッフ同伴で通所者 (=対象者) が仕事に取り組むシステムである⁸⁹⁾。スタッフは通所者の仕事における課題を発見したり、適性を把握したりして、通所者の職業的自立を後押しするのである。

また、生活リズムの改善や対人意識の形成のために、「ニート予防のための金銭基本教育」を実施している。そこでは、具体的な働き方を想定で

きるよう、生活の実感を得る金銭管理学習や、主体的に社会参加を選択する力を伸ばすプログラムが実施されている⁹⁰⁾。

育て上げネットの支援は、実務的な生活能力や主体的に社会参加できる意欲を育てている。ただ働くのみならず、何のために働き、働くためにどうすればいいのかを基本的なところから育てる点は、当たり前のことのできないことを許さない「世間」に排除された、「ひきこもり」への的確かつ必要な支援であると考えられる。

第四項 支援の評価——ソーシャル・インクルージョンの視座——

社会関係ニーズをもつ「ひきこもり」は社会的排除の状態にある。このような社会関係からの排除を回復する政策理念として、ソーシャル・インクルージョンという概念がある⁹¹⁾。ここでは、本項において民間団体等の支援を評価するにあたり、その重要な軸となるソーシャル・インクルージョンという概念についてまず言及しておきたい。

ソーシャル・インクルージョンの定義は、社会的排除の定義に応じて、多様である。本稿では、社会的排除たる「ひきこもり」が、自らの権利に応じて社会資源を利用したり、社会参加したりすることを阻害されている状態にあることから、その社会関係ニーズにかかる権利性の観点を重視して、「排除された人々に対して、人としての権利を尊重する立場から、動員可能な様々な資源を提供・開発し、社会的な繋がりを回復させることで社会の中心へと移行させ、社会参画しうる自立した主体となることができるよう支援する社会的な方策⁹²⁾」という定義を採用する。

以上のソーシャル・インクルージョンの視点を念頭に置いて、民間団体等の支援が評価されるべき点を検討する。

第一に、「空間」の提供に関して、支援として提供される「空間」が安心できる場所であることは、「ひきこもり」が、社会参加に対して抱く不安や恐怖を解消する。こうした「空間」が、社会関係を構築するきっかけとなり、排除の関係からの回復に繋がられる。加えて就労の観点から、社

会関係を構築するために、中間的就労の機会を確保することも重要である。失敗できる環境を前提として試験的に働くことで、自分の適性や能力を発見できるのである。

第二に、把握した本人の強みを活かせるよう支援する、ストレングスモデルの支援は、個性を発揮して、社会関係を維持することを確保できる点で効果的である。そのためには地域社会の資源を活かし、地域全体で支えるネットワーク型及びアウトリーチの支援が求められる。これらは本人のみならず、家族をも包摂した支援を可能にする。なおかつ、多様な機関にアクセスしやすいよう、窓口を一つにするワンストップ・サービス窓口にするといった工夫も求められる⁹³⁾。

そして第三に、社会で仕事を続けるには、「健全な日常生活」を送れる能力を獲得する必要がある。そのような能力とは何かを主体的に考え、獲得していくことを、支援者が寄り添って見守りながら、長期的な視野で支援する育て上げネットの取組み、すなわち伴走型の支援は、主体的な社会参加を確実にする。

以上のように、本節で取り上げた民間団体等の取組みや理論からは、社会関係の構築に不安を抱く「ひきこもり」が、円滑に社会参加できるよう、自信をつけて就労に臨める支援であることが見えてくる。このような支援こそが、社会的排除の問題に対処できるソーシャル・インクルージョン、つまり社会関係を回復できる支援である。

社会的排除としての「ひきこもり」に対する「あるべき支援」とは、このようなインクルーシブな支援であり、本節で分析した取組みは、そのため有効に機能していると考えられる。

第四節 小 括——「ひきこもり」に対する「あるべき支援」とは——

第二章で分析した「ひきこもり」の構造、及び本章で検討した就労支援を踏まえ、一般の社会関係ニーズを抱えた者に対する就労支援のあり方についてまとめる。

第一に、「ひきこもり」は、社会参加したくても何をすればいいかわからずにいる⁹⁴⁾。彼らには治療としての支援ではなく、就労という目標を通じて社会関係の回復を行う、本人のニーズに即した就労支援が求められる。しかし、公的機関による支援政策は不十分であり、むしろ「ひきこもり」を排除しかねない。

第二に、民間団体等による効果的な支援は、ソーシャル・インクルージョンの理念に沿った支援であると評価できる。「ひきこもり」は、労働市場の問題、人間関係の問題、「世間」の構造等によって現代の日本社会にいる以上、誰でも陥りかねない、社会的排除の状態である。これを改善するには、ソーシャル・インクルージョンに立脚した、社会との関係改善の支援が必要である。

その支援とはすなわち、① 安心できる「空間」・居場所の確保によって社会関係を構築するきっかけをつくること、② 失敗しても許される中間的就労を設けて自分の能力や課題を自ら発見すること、③ 本人の個性を見極め最大限活用できるような支援を、ネットワーク型支援とアウトリーチ支援を活用して行い、加えて家族にも手を差し伸べる支援に繋げること、④ 社会で生きるための基本的な金銭管理や自己選択ができるような生活支援を併せて行い、中長期的な視野で見守ることである。

以上、一般の社会関係ニーズを抱えた者に対する、就労支援の「あるべき支援」が明らかになった。これらを敷衍して、次章では社会関係ニーズを抱えた刑務所出所者等が改善更生し、社会で自立するための就労支援がどうあるべきかを、「自立」の意味を再検討したうえで、どのように主体性を確保しながら行われるべきか、検討する。

第四章 社会関係ニーズを抱えた刑務所出所者等の 就労支援のあり方について

「ひきこもり」は、たとえ社会参加を志そうとも、その社会的排除の構

造のために、一向に社会参加ができない。加えて、出所者等は、犯罪という他害行為のために、社会から忌避・排除されやすいと考えられる⁹⁵⁾。その意味で、社会関係ニーズを抱えた刑務所出所者等は、社会関係の不具合と犯罪行為とを理由として、二重に社会から排除されていると言える。

本章では、本稿の結論として、社会関係ニーズを抱えた刑務所出所者等の就労支援のあり方を検討し明らかにする。まず、更生保護法の目的たる「改善更生」と「再犯防止」の関係について検討したうえで、更生保護における「自立」とは何かを再検討し、本人が犯罪行為以前から抱えていたひきこもり状態から離脱するための支援が、更生保護においても支援対象となるべきであることを論じる。さらに「自立」が保障されるには、どのような環境・対応が求められるかについて、権利論的視点や障がい者自立支援の視点から検討する。その後、社会関係ニーズを抱えた刑務所出所者等の就労支援のあり方について、これまでの検討を踏まえてその方針を明らかにし、更にその具体的な手法を提案する。最後に、この支援をよりの確に実現するべく、これまでの更生保護の手法に無い、新たな支援を提言し、本章を締めたい。

第一節 社会関係ニーズを抱えた刑務所出所者等の「社会的自立」

被拘禁者規則は、犯罪行為者処遇の目的を社会復帰と定めている。これに則り、矯正処遇は「改善更生を目的とする処遇」を基本としている（受刑者処遇法第30条）。平成2年には「非拘禁措置に関する国連最低基準規則（東京ルールズ）」が国連で採択され、犯罪行為者処遇の重点は、施設内処遇から社会内処遇へと転換した⁹⁶⁾。

こうした背景を踏まえて、まず犯罪行為者の社会復帰に求められる「改善更生」とは何かを検討し、その達成には何が求められるかを明らかにする。

また、前章でも検討したように、社会関係ニーズを抱えた者に対する就労支援には、本人主体の支援となるようなあり方が求められる。ゆえに

「社会的自立」の支援は、就労のみを目的とした、職業的自立への支援のみでは達成しえないことを述べる。また、更生保護法の「善良な社会の一員として自立」する目的（更生保護法第1条）を踏まえ、ここでの「自立」の意味、及びその支援には何が必要かを再検討する。

第一項 「改善更生」についての検討

「改善更生」とは、「内心の意思において再び犯罪をしないようにする状態になる」ことが「改善」であり、「行動としても悪いことを再びしないようにする状態」が「更生」であって、「改善更生」は、意識・行動面で再犯をしないことを継続する状態であると通説的に解釈されている⁹⁷⁾。それではこのような「改善更生」に至るには何が必要とされているのであろうか。

更生をした者と更生していない者を分類して調査した研究⁹⁸⁾によると、更生した者は「自分を信じきれなかったにも関わらず、他者から信用され、自分に価値があると認識して価値を内面化し、自分に運命を選択できる能力があると考え、その感謝の印として社会に何らかの還元をしたいと感じるようになる」という過程を経験しているという。更に仕事に関しては、主体的な生産者として仕事に参加することが、犯罪行為によって得ていたものに代替できる社会的な役割や、生活の意義を発見させ、更生に繋がるという⁹⁹⁾。

また、加藤博史は更生を「心から罪を懺悔し、悪行を犯さぬような人格を形成する」人格の相互形成の過程と定義した¹⁰⁰⁾。こうした精神内部の形成が更生には重要であり、これを無視した表面的な倫理規範の押付けは、更生を形骸化させると加藤は指摘する。

以上を踏まえると、「改善更生」とは、「本人の自由意思が犯罪という行動と結びつかずに、本人が社会で考え行動できている状態」と考えられる。これを達成・継続するためには、ただ環境や倫理規範を与えるのみならず、「社会に参加したい」という本人の意思形成が必要である。そのため、第

一章で検討した、就労による社会復帰と犯罪抑止は、自主的に社会に参加して自己を見つめ直したり、生活の意義を見出したりできる状況・社会関係が前提となる。これを達成した状態が「改善更生」であり、「善良な社会の一員として自立」している状態である。「再犯防止」はその結果、あるいは付随的に生じる機能であると言えよう。このように考えると、主体性を無視した「改善更生」はあり得ず、その結果としての「再犯防止」も期待できない。

故に、更生保護においては、本人の「改善更生」を第一に考えるべきであり、そのためには、犯罪行為以前に社会関係を断っていたという困難があるのであれば、彼らの社会関係の構築・回復を助けることも、更生保護の任務の一環であると言える。

第二項 「社会的自立」の再検討

更生保護法が規定する「善良な社会の一員として」の「自立」とは、社会との関係における自立、すなわち「社会的自立」を指していると考えられる。ここでは、その「社会的自立」の意味を再検討したい。

慎英弘は、職業的自立や経済的自立と区別して、「社会的自立」を詳細かつ明白に定義している¹⁰¹⁾。慎によると、「社会的自立」とは、① 家族からの扶養を受けることがない、② 就業し、そこから得る収入あるいは拠出制の年金や貯蓄で生活が維持できている、③ 金銭管理ができている、④ 社会規範や道徳的倫理を身に着けている、⑤ 社会から一個人として承認されている、これら全てを満たす状態である。そのため「社会的自立」には、権利者としての自覚を有すると同時に、周囲から承認される必要がある。

つまり「社会的自立」には多様な支援が必要であって、これは第三章の検討結果にも対応する。それに加えて、内面においては社会規範を身に着け、外面においては社会から権利者として承認されなくてはならない。たとえ本人が自信を獲得して生活を改善したとしても、それを社会から承認

されなくては社会的に自立・更生したことになるのではないか。

よって、出所者等が「社会的自立」を成し遂げて「改善更生」するには、彼らを取り巻く社会が、彼らを受容することが必要となる。こうした環境をどのように確保していくかについては、第二節で検討したい。

第二節 刑務所出所者等の権利保護の方法論——働く権利の観点から——

第一章で検討したように、更生保護の一環として実施されている就労支援においては、現状、様々な困難が生じている。本節では、こうした状態が孕む問題点について、本人の権利論に基づいて検討する。また、こうした本人が排除されやすい状況に対して、本来どのような対応が求められるのかを、近年、ソーシャル・インクルージョンの視点が法的にも反映されたものになりつつある、障がい者自立支援の状況を参考に検討する。そのうえで、出所者等の自己決定権をどこまで尊重するべきであるのか、「改善更生」における支援は、ときに強制的なものであるべきなのかを、働く意思のない者に対する支援のあり方から検討する。

第一項 刑務所出所者等の権利擁護と刑罰の弊害除去義務

法的に規定された日本の刑罰は、自由刑（懲役、禁錮、拘留）、財産刑（罰金、科料、没収）、生命刑（死刑）である（刑法第9条）。刑罰は法律に規定されたものでなくてはならず（罪刑法定主義＝憲法第31条）、刑務所出所者等への制裁は刑罰の内容のみに尽きている。しかしながら、彼らは社会から排除される傾向にあり、社会復帰が困難となりやすく、前述のとおり、出所者等が就労によって社会参加を図ろうとも、実際その就職状況は一般のそれよりも相当に不安定である。このような刑罰に起因する社会的な差別は、自由刑の範囲を超えた、もはや名誉刑であり、法律でその定めがない以上許されない。

就労支援対策において、前歴情報の開示への同意を実質的に強いることも権利侵害である。本稿の検討から、就労支援対策におけるトライアル雇

用は、確かに一定有効と考えられる。そのうえで、本人が前歴情報の開示に同意しなくては対象になれないという現状は、本人に前歴の開示を促すことで精神的負担を課し、その就労意欲を妨げていると考えられる。確かに雇用主は出所者等の雇用に不安を感じることもあるであろうが、既に適正な刑罰を受けた以上、過去の犯罪記録は、現在又は将来の本人の人格に関する信用の根拠にはならない。奨励金給付のため、雇用者に最低限の情報を開示する必要性はあるが、具体的な犯罪内容は不要であって、職場に漏えいさせない等、本人の意思に最大限配慮するものでなくてはならない。そもそもトライアル雇用制度は、雇う側が信用形成をするためのみならず、雇われる側が自らの適性と自信を獲得するためにも実施されるべきである。

また、出所者等の就労支援において、「前科者」という社会的地位を理由に、労働市場が一般の就労と比べ極端に限定されている状況は、彼らの職業選択の自由（憲法第22条第1項）及び平等原則（憲法第14条）の侵害に当たる。

なお、彼らの就労の機会を確保することは、社会的にも有用である。そもそも彼らが就労を通じて社会内で自己実現を図ることは、幸福追求の一環である。幸福追求の権利は、公共の福祉を害さない限り保障される（憲法第13条）。このようにして安定した就労を確保することは、出所者等が納税の義務を果たすことや、被害者への弁償を確保して被害者の権利回復に繋げることにもなる。よって、彼らの就労意欲に基づく幸福追求権は、公共の福祉を害するどころか、国全体の利益に資するため、積極的に保障されるべきである。

こうした、出所者等が社会復帰するにあたって直面する障害は、彼らが法律に基づいて刑罰を科されたという、法律関係によって生じた弊害である。刑罰の本質に関連しないそれら権利侵害について、是正する義務及び責任は国にあると考えられる¹⁰²⁾。すなわち、災害保険の加入や、保険料に見合う作業賃金を支払う等、収容中の処遇も受刑者の社会化を促す効果を内包させる必要がある¹⁰³⁾。

確かに刑務所等における受刑者と国とは、刑の執行や秩序維持のために受刑者の権利が一定程度制限され、内部規律や懲罰規定は当局の裁量権に委ねられるといった、実質的な特別権力関係のもとにある¹⁰⁴⁾。しかし、刑罰は必要最低限度で受刑者の権利を制約するものでなければならず、かつその内容は社会内処遇及び刑の執行を終えた後の状況を考慮した、一般社会生活に準ずる処遇等、社会復帰を支援する内容でなくてはならない¹⁰⁵⁾。よって彼らに対する「処遇」は、犯罪行為のリスクを治療するための強制的なものとしてではなく、受刑者の生活再建の援助として実施されなくてはならない¹⁰⁶⁾。

このような権利が侵害された状況を改善し、その権利保障を実現すべく、次項では、社会的に排除されやすい状況で働く機会や権利が保障されるには何が必要であるかを、近時の障がい者自立支援のあり方から学び、模索したい。

第二項 自立的な働き方の模索——障がい者自立支援の観点から——

近年、障がい者の自立支援にもソーシャル・インクルージョンの理念が導入されている。本項では同支援を参考に、出所者等の支援のあり方を検討したい。

近年の障がい者の「自立」は、その排除の構造の中で、共生や依存を前提として、社会における自らの役割を見出すといった、主体的な社会参加を重視している¹⁰⁷⁾。これを保障するには、社会的合意の観点から、障がい者一人一人が、市民として社会に参画していく状況を作る、障がい者の権利を保障する法的整備が必要となる。

こうした権利保障の国際的枠組みとして、障害者権利条約がある。特に働く権利に関して、第27条は、障がい者が自主的に選択・承諾できる働き方を確保し、生計の機会の確保がなされるよう求めている。また、第19条は「全ての障がい者が他者と平等の選択の機会をもって地域社会で生活する権利」を保障し、そのための措置を講ずることを求めている。

こうした権利規定を基盤として、「ディセント・ワーク (Decent Work) = 働きがいのある人間らしい仕事」が近年障がい者雇用において注目されている。そのような仕事の実現のために求められることは、多様性と個人を尊重しつつ、必要なサービス保障が受けられるといった、安全・安心な職場環境であり、個人の強みを活かした生産的で働きがいのある仕事ができる就労状況である¹⁰⁸⁾。そのためには、個々人が働く権利の主体であることを意識すること、支援者・雇用者側が彼らの特技を引き出すことが必要となる。一方で、支援者側の対応が、ともすると就労そのものの自己目的化に繋がりうることには留意したい。

以上から、次のような出所者等の支援のあり方が考えられる。第一に、出所者等が社会的に自立できるよう、また、社会から承認される「共生」を実現するために、主体的な就労の確保や地域社会で生活する権利を、法的に整備することである。そして第二に、主体的に希望をもって就労するというディセント・ワークの視点と、支援者側がこれに値する仕事を提供すべく、対象者を理解することが一層求められることである。

このような支援を前提に、自己選択と自己決定に基づいた自立生活を構築するためには、本人が率先して主体的に生活構築に取り組む必要がある。そのため、本人の自己決定の尊重は、真に「共生」を実現するために、不可欠な要素である。次項では、このような自己決定の保障のあり方について検討する。

第三項 自己決定と支援のあり方

——「働きたくない者」への支援の検討——

更生保護における保護観察は、対象者の改善更生のために、任意的な補導援護を行うほか、権威的な側面を持つ指導監督も実施しなくてはならず(更生保護法第49条)、就労支援にあたっては、対象者の自己決定をどこまで尊重するか、及びその確保のあり方が重要となる。第一章で検討した、働く意欲のない者への支援のあり方を具体例に、その自己決定の確保のあ

り方、及び就労支援は不利益処分を伴う遵守事項として強制すべきであるかについて検討する。

ソーシャル・インクルージョンには、個々人の強みを引き出すことが必要となる。そのため、その潜在化した個人のパワー等の発揮を進めるべく支援する、エンパワメントが重要となる¹⁰⁹⁾。このエンパワメントを保障する手続きが、インフォームド・コンセントである。すなわち、個人の自己決定を尊重しながら、その強みを引き出すには、対象者に直接語りかけ、相手が拒否することもできるよう、対等で信頼ある関係を構築し、幅広い情報提供と、支援内容の提案がなされる体制・手続きが必要となる¹¹⁰⁾。そして自己決定権（憲法第13条）は、人間の尊厳を保障する重要な人権であって¹¹¹⁾、自己決定とは、能力ではなく、権利であり関係性である¹¹²⁾。すなわち、自己決定による主体性は、自己理解と対人関係によってもたらされるのであり¹¹³⁾、ソーシャル・インクルージョンの実現過程には、こうした自己決定のための支援を行う契機が内在している。これは、文脈依存の関係性を重視した日本文化構造に適した支援のあり方である。

働く意欲のない者に対する支援について、たとえ保護観察が刑事司法的な強制力を持つとしても、社会内処遇のあり方を定めた東京ルールズは、本人の同意を基本とした支援を行うことを求めており¹¹⁴⁾、更生保護法の運用もこれに従うべきである。しかし、「働きたくない」と考える者は、挫折経験が積み重なった結果獲得した、逃避感情に基づいてそう考えているという点に、留意しなくてはならない。

すなわちインフォームドコンセントによって、情報共有や相互理解を通じた合意形成をしたうえで、彼らの自己決定を尊重する手順が必要となる。それでもなお本人が拒否した場合には、就労支援を受けることを強制すべきではない。その際は、自ら社会と関わろうと思うきっかけとなる支援が必要となる。それは対象者の生活環境の調整（更生保護法第31条、第58条第5項、第82条～第84条）、あるいは定期的な観察官との面接及び生活状況の報告（更生保護法第50条第2項イ・ロ）の範囲で実施可能である。ま

た、面接の中で、生活状況を確認しながら就労支援を継続的に提案することも可能である。

すなわち、社会関係ニーズを抱えた者であっても、就労は遵守事項によって強制的に実施されるべきではなく、あくまで援助として行われるべきであり、それは任意規定の生活行動指針（更生保護法第56条）として実施されることが適切である。そこでは、インフォームド・コンセントの実施が前提となる。

第三節 社会関係ニーズを抱えた刑務所出所者等の就労支援のあり方

以上の検討から、犯罪行為以前に社会関係を断っていた者に対しても、更生保護においてその社会復帰支援は行われる必要があり、その責任・義務は国にあることが明らかとなった。本節では社会的な自立が困難な、社会関係ニーズを抱えた刑務所出所者等の性質を踏まえ、その自律性を保障する就労支援のあり方を、本稿の検討から具体的に提案する。

第一項 施設内処遇との連携——「一貫した支援」体制に向けて——

まず、刑の執行に伴う弊害の除去義務は国にあり、国は釈放後の社会復帰を見越した「一貫した社会的援助」¹¹⁵⁾を行うことが必要である。現行の被拘禁者規則では、刑務所生活と自由な生活との差異を最小化することが要請され、日本の矯正・保護に関する各法規定が犯罪行為者の社会復帰を目的とする以上、施設内における受刑者処遇は社会一般の生活に近づけねばならない。刑事施設等の現状を踏まえればより一層、施設内・社会内処遇の連携は制度的にも実施されなければならない。非日常的な生活環境を強いる規律主義の刑事施設のあり方や、出所後の自立資金不足の問題が、その課題である。

前者は、刑事施設内においても、受刑者同士や担当者とのより自由な対話を進める等といった方法論的な工夫が求められるが、後者は、より体系的な対応が必要となる。加えて後者は、職業体験講座の受講中の収入や支

援機関への交通費等、就労支援における出所者等の経済的負担の問題とも関わる。

とるべき対応として、例えば刑務作業を労働、つまり雇用関係に基づくものとして扱い、賃金制の導入、又は出所後に雇用保険を給付するといった意見がある¹¹⁶⁾。しかし賃金制でない現状において保険料を支払うには、作業報奨金の水準はあまりに低すぎる。そこで雇用保険を利用できない者が対象となる、求職者支援制度を利用することも検討すべき課題として挙げられる。同制度はその要件に、「稼働能力」と国の裁量に関わってくるため、支援制度の見直しと出所者等への適用といった改善策が、今後国に求められよう。

また、刑務所は基本的に住居とされず、受刑者は多くの場合住民票を失っていることで、日常生活を送る、又は働くうえで有用な資格が取れない¹¹⁷⁾といった問題も、社会復帰のために是正されなければならない課題である。加えて、長期的な支援を見越して、収容時の分類調査からニーズを把握することも求められる。

第二項 民間等関係機関との連携——地域ネットワークの活用——

社会関係ニーズを抱えた者に対する支援は多種多様であり、より広い関係機関に繋げる必要がある。そのため、保護観察所やハローワークのみならず、「ひきこもり」の自立支援事業を実施するNPO法人、協力雇用主、社会的企業、関係自治体といった、多様な機関や資源に繋がる、ネットワーク型支援が必要となる。

例えば、支援者間での早期の情報共有によって、収容中の対象者の能力開発を、帰住予定先の雇用状況に合わせることで、より円滑な社会復帰が可能となる。逆に彼らの能力に見合った就職先を、事前に探し・開拓することもできる。

そして家族に対する支援に繋げることも不可欠である。更生保護法第82条に定める環境調整では、家族の協力も可能になった。本人の「改善更

生」のために、その環境の一環である家族への支援が、本人の「改善更生」の実現に資するものであることは明らかである。家族が困窮している場合に、家族が改めて別の窓口で支援を求めなくとも、本人への支援を契機として、アウトリーチを行っていくことができれば、家族にとってのソーシャル・インクルージョンにも資するであろう。また、保護観察においてアウトリーチを実施する際には、対象者やその家族が抱きがちな、「隣近所に知られたくない」という意向に、最大限配慮しなくてはならない。

第三項 主体的な社会参加を実現するインクルーシヴな支援

従前の他律的な支援を克服するには、エンパワメントとインフォームド・コンセントを前提とする、自律性を保障するソーシャル・インクルージョンの理念に基づく支援が必要となる。すなわち、①安心できる「空間」・居場所の確保によって社会関係を構築するきっかけをつくること、②失敗しても許される中間的就労を設けて自分の能力や課題を自ら発見すること、③社会で生きるための基本的な金銭管理や自己選択ができるような生活支援を併せて行い、中長期的な視野で見守ることである。これらを、①を基本として、②又は③へと、段階的に繋げていくことが求められる。

特に①については、例えば「ひきこもり」経験者による「ひきこもり大学」や、本人同士又は本人と家族が、ファシリテーター立会いのもと、議論する「フューチャーセッション」のように¹¹⁸⁾、当事者同士によるピア・サポートや自助グループが効果的と考えられる。自らの過ちや事情を「対話 (dialogue)」によって共有し、相互に支え合う自助グループは、本人との信頼形成や強みを引き出す支援に有効であると考えられる。「対話」によって全ての参加者が主体となって支え合うことは、従前の他律的な支援を克服し、自律性を保障し、かつ支援される者が同時に支援者となる点で大いに意義がある¹¹⁹⁾。また、このような支援を実施する場として、例

例えば保護司の活動拠点たる更生保護サポートセンター¹²⁰⁾等、自治体等の協力で「空間」を提供することが望まれる。

③については、彼らが働きたいと思える仕事のための、学ぶ意味を感じられる教育としての職業訓練を実施することが重要である。これは、本人の教育を受ける権利（憲法第26条第1項）を保障することに基づく。また、更生保護就労支援事業が一部地域において行っている、職場定着支援及び定住支援は本稿の検討からも有効であると考えられるため、その業務を再び全国で実施するべきであると言える。

就労支援は援助であることを基本とすべきであって、強制すべきではない。対象者を信用した任意的・援助的な支援があつて初めて、対象者の自信や社会に対する信用に繋がり、就労及び社会復帰に繋がるのである¹²¹⁾。保護観察における義務として許容されうるとすれば、①のような「出会い」の「空間」に一旦赴くことを特別遵守事項（更生保護法第51条）として定めることが、その最大限の範囲であろう。

第四項 共生社会を目指した権利保障の法的基盤や環境の確保

更生保護への国民理解の促進も、更生保護における国の責務である（更生保護法第1条、第2条）。しかし、これだけでは具体性に乏しく、本稿で分析した「世間」に、出所者等を受け入れさせることは容易でないため、まず社会の側が変わることが必要となる。

社会関係ニーズを抱えた出所者等の自立には、彼らの主体性を支える権利保障が必要となる。そのためには、社会的に排除されている実情がある分一層、具体的な権利保障を規定した法律等の制定によって、社会体制が変わるべきである。これは憲法第31条に孕む受刑者等の権利保護に資するうえ、実質的に存在する、刑事施設における特別権力関係を克服する道筋にもなる。

法定定以外にも、犯罪行為者の権利に関する法教育を、受刑者等本人又は施設職員に対して実施する機会を設けることも求められる。また、ディ

セント・ワークの働き方を確保するために、ハローワーク等が、そのような犯罪行為者の権利に対する意識と、責任感をもって臨めるよう、職員をはじめとした一般の人々への研修を実施することも効果的であろう。

就労支援の際に取り扱う前歴情報についても、職場の同僚に情報が漏れないよう書面で約束すること、本人の意向を最重要とすること、インフォームド・コンセントを実施すること、といった慎重な判断のもとで扱わなくてはならない。働くうえでの本人の身元の信用性の担保については、身元保証制度の利用を拡大することによって、雇用主からの信用を確保する運用が適当であると思われる。

第四節 更生保護ネットワーク支援への提言

本節は、社会関係ニーズを抱えた刑務所出所者等の就労について、今後、よりよいネットワーク型支援を行っていくための新たな方法を提言する。それは、いまだ問題として残る、偏った業種による本人と就職先とのマッチング問題への対応、そして刑事処遇終了後の円滑な社会復帰のための法的基盤の整備についてである。

第一項 マッチング問題の対応について

——ワーカーズ・コープの活用——

協力雇用主の業種や経営規模は限られ、ヒューマン・ハーバーのような、出所者等を受け入れる社会的企業は少ない。そこで、雇用の関係を克服し、協同で働くというワーカーズ・コープの導入を提案する¹²²⁾。

ワーカーズ・コープとは、働く人々や市民が必要なお金を自らが出し合い、経営も自分達で行いながら、地域のニーズに応える仕事を起こす協同組合である。このような取組みは、労働市場から排除された労働者自身が雇用を創り、「自己雇用」という、自己実現のための協同出資・労働の場であり¹²³⁾、仲間と助け合える就業訓練も行われている。ごみ清掃や高齢者へのデイサービス、都市計画等、地域ごとのニーズに合った「まちづく

り」を目的とするため、その仕事の分野は多様であり、更には自ら仕事を創設する選択もある。

これは、社会関係ニーズを抱えた者の「居場所」を確保し、多様な働き方を見込める、新たな働き方の取組みである。ただ課題としては、全国規模で考えるとその実施は小規模なものであること、法人として確立できていないことがある¹²⁴⁾。何より、更生保護が未だ踏み入っていない分野であるため、その参入の具体的なあり方については、今後慎重に検討・判断しなくてはならない部分もありうる。

第二項 子ども・若者育成推進法等の活用

社会関係ニーズを抱えた者を、保護観察等の刑事手続き終了後、どう地域ネットワークに繋げ、支援を継続するかについて、以下の法制度の運用・更なる活用を提言する。

まず一つが、子ども・若者育成推進法である¹²⁵⁾。これは「ひきこもり」等困難を抱えた青少年の健全育成や自己実現を尊重した生き方を保障する法律である。更生保護の分野も対象としつつ、困難を有する子どもや若者以外に、関連する家族への支援も視野に入れている。アウトリーチ支援、ワンストップ・サービス、ネットワーク支援も実施している。

本法律は国が大綱を定めることを義務とし、大綱に沿って地域ごと独自の支援方針を定めることが明文化されているため、非常に体系的で、社会関係ニーズを抱えた者に対する支援に特化している。各地域には協議会が設置され、個別のケースごとに、関係機関が会議を行い、地域の強みを活かしつつ、本人の特性に合わせた柔軟な対応が実施される。課題としては、協議会が全都道府県には未だ行き渡っていないこと¹²⁶⁾、そして何より、対象年齢が15歳から39歳までであり、対象者が限られてしまうことがある。

そこで近年、年齢に上限を設けない、社会的孤立に対応した支援法が、生活困窮者自立支援法として成立した。この枠組みは、子ども・若者推進

法と似た支援体制であるが、新しい法律でもあって、いまだ体系的な施策が確定されているわけではないことに難点がある。また、支援対象事業が多岐にわたるために、各自治体での人員不足が問題となっていること、生活困窮者の定義が経済的困窮のみに偏りやすい¹²⁷⁾ こと等様々な課題があり、現状では包括的に支援していく体制として若干不十分である¹²⁸⁾。

しかしいずれにしろ、出所等の後に、就労支援といった社会関係の構築の支援を円滑に継続するためには、こういった枠組みを利用し、長期的・伴走的に支援することが必要である。そのための枠組みとして、現状様々な課題はあるが、今後積極的に利用を検討する価値は十分にあるであろう。

お わ り に

本稿の検討から、以下のことが明らかになった。

第一に、従前の刑務所出所等への就労支援は、社会関係ニーズを抱えた者への支援として限界がある。犯罪行為者を他律的にリスクとしてとらえ、ただ就労の機会を与えるのみの、形式ばかりの再犯防止を内容とした支援であり、雇用側や社会の都合に基づいた、就労が容易な者を選別した支援は、本人の抱える困難やその背景を考慮した、自律的な就労を目指すものにはなっていない。一方で、民間団体等の支援は評価できる支援も多いが、十分に浸透していない。

第二に、「ひきこもり」という状態は自己責任の結果ではなく、社会的排除の結果であって、その解消のために、ソーシャル・インクルージョンの視点に基づく支援が必要である。社会的排除は、経済・社会・政治・国家の構造上生じた、誰もが偶然に直面しうるものであるため、個人の自己責任として放置するのではなく、更なる排除の構造の悪化への対策を、社会が講じなければならない。具体的なインクルーシブな支援は、居場所や安心して働ける環境の確保、ストレングスモデル、生活支援等の多様かつ一体的な支援である。

そして第三に、社会関係ニーズを抱えた刑務所出所者等の就労支援は、本人の権利保障を基盤として、自己決定を尊重したものでなければならない。このような支援の前提として、出所者等が犯罪者として差別されやすい社会における実効的な権利保障のために、法的基盤の整備が必要となる。

以上の検討から、本稿では、社会関係ニーズを抱えた犯罪行為者という、社会適応が不得意な者に対して、どのような支援のあり方が望ましいのかを明らかにした。彼らが社会関係から排除されている状態を改善するには、彼らが主体的に社会参加できる環境を作らねばならない。彼らとその自信をつけるためには、管理を基本とする方針を改め、かつ就労そのものよりも以前の課題をまず克服しなくてはならない。彼らが自信を取り戻し、その強みを活かし、かつ就労等の社会関係を構築して犯罪という行為をせずに済む状態を維持すること、これこそが真の「改善更生」、及び「社会復帰」であり、真の「再犯防止」である。

本稿では、社会関係ニーズを抱えた者を対象に検討したが、社会的排除によって削がれた意志や能力をどう回復するかという視点は、一般の刑務所出所者等が社会復帰する際においても重要な観点になるであろう。彼らのニーズや強みに基づいて、彼らが社会参加するためには、彼らは何を望むかを想像し、理解しなくてはならない。そのために必要となる姿勢は、「対話」する姿勢である¹²⁹⁾。そのうえで、就労支援において対象者を選定するのではなく、対象者が仕事を選定する体制となるパラダイムシフトが、今後の更生保護のあり方に求められているのではなかろうか。

昨年度成立した「再犯の防止等の推進に関する法律」は、枠組みこそ体系的ではあるものの、その基本理念や就労に関する方針は、従前の他律的・管理主義の性格を継承しているように思われる¹³⁰⁾。そのような視点を改め、出所者等本人のニーズを第一とする視点を前提として、これを運用することが望まれる。

1) 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）「若者の生活に関する調査報告書（平成28年9月）」<<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/h27/pdf/teigi.pdf>>（平成30年1

月19日閲覧) 10頁。

- 2) 大阪地決平17年4月25日裁判所 HP 参照 (平成16年(わ)第6611号)。
- 3) 母親と二人で生活していた被告人が自室に閉じこもりがちな生活を送っている中、一人でドライブに出かけた先で当時9歳の女子児童を略取・誘拐し、9年間にわたり自室で監禁続けた事件。新潟地決平成14年1月22日刑集57巻7号923頁。
- 4) 上田寛『犯罪学講義 [第3版]』(成文堂, 2013年) 25-34頁参照。
- 5) 青柳尚志「刑務作業の報酬について(前田雅英教授退職記念号 川村栄一教授退職記念号)」法学会雑誌56巻1号(2015年) 395-420頁参照。
- 6) 小野義秀「日本行刑史(7) 刑務作業120年の軌跡(前)」犯罪と非行144号(2005年) 122-155頁参照。小野義秀「日本行刑史(8) 刑務作業120年の軌跡(後)」犯罪と非行145号(2005年) 124-157頁参照。
- 7) 吉開多一「犯罪・非行をした者に対する就労支援の現状と課題(独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究(C)『子どもの非行・虐待防止のための地域社会ネットワークの実証的研究』報告)」早稲田大学社会安全政策研究所紀要7号(2014年) 282-284頁参照。
- 8) 平成28年における、男性の入所者の無職者率は、初入所者で62.9%、再入所者で71.8%であり、女性の場合は初入所者で80.3%、再入所者で85.0%であり、特に再入所者の無職者率が多い。法務省法務総合研究所編『犯罪白書(平成29年度版)～更生を支援する地域のネットワーク～』(昭和情報プロセス, 2017年) 214頁。
- 9) 保護観察終了人員のうち、再犯・再非行若しくは遵守事項違反により仮釈放若しくは保護観察付全部執行猶予を取り消され、又は保護観察期間中に再犯・再非行による刑事・保護処分を受けた者の人員の占める比率をいう。
- 10) 平成28年において、保護観察終了時の就労状況別に比較すると、仮釈放中に処分を受けた者の無職者率は10.4%(有職者率は2.3%)、保護観察付全部執行猶予中に処分を受けた者の無職者率は43.9%(有職者率は21.2%)であった。また、保護観察対象者少年の再処分率について、保護観察処分に処分を受けた者の無職者率は56.2%(有職者率は15.7%、学生・生徒である者の率は10.6%)、少年院仮退院中に処分を受けた者の無職者率は49.6%(有職者率17.3%、学生・生徒率15.6%)であり、無職者率は著しく高い。法務省法務総合研究所・前掲註8) 223、230頁。
- 11) 岡邊健編『犯罪・非行の社会学——常識をとらえなおす視座』(有斐閣, 2014年) 16頁, 117頁参照。
- 12) 同上157-162頁参照。
- 13) 上田・前掲註4) 193頁参照。
- 14) 北澤信次『犯罪者処遇の展開——保護観察を焦点として——』(成文堂, 2003年) 2頁参照。
- 15) 犯罪防止推進法によると協力雇用主とは、「犯罪をした者等の自立及び社会復帰に協力することを目的として、犯罪をした者等を雇用し、又は雇用しようとする事業主」である(犯罪防止推進法第14条)。
- 16) 法務省法務総合研究所編『犯罪白書(平成28年版)～再犯の現状と対策のいま～』(日

社会関係ニーズを抱えた刑務所出所者等の就労支援のあり方について（酒泉）

経印刷、2016年）74頁。

- 17) 江連崇「明治期における更生保護思想：『大日本監獄協会雑誌』からみる更生保護の意義と役割」名寄市立大学社会福祉学科研究紀要3号（2014年）47-55頁参照。
- 18) 更生保護のあり方を考える有識者会議「『更生保護のあり方を考える有識者会議』報告書 更生保護改革の提言——安全・安心の国づくり、地域づくりを目指して——（平成18年6月27日）」<<http://www.moj.go.jp/content/000010041.pdf>>（平成30年1月19日閲覧）16頁。
- 19) 廣田玉枝「就労支援の現状と課題——保護観察所の現場から（特集 更生保護改革）」犯罪と非行154号（2007年）75頁。
- 20) 作原大成「研修講座 入門シリーズ 刑事政策入門——犯罪者処遇の実情（3）懲役受刑者に作業が課せられる意味を考えてみよう（作業と就労支援）」研修749号（誌友会事務局研修編集部、2010年）81-82頁参照。
- 21) 事業主が支援対象者を試行的に雇用することにより、対象者の適性を見極めるとともに、事業主と対象者との相互理解を深め、事業主の不安を軽減し、正規雇用への円滑な移行を促進させることを目的とする。月に4万円の奨励金が最大3ヶ月分、事業主に支給される。
- 22) 身元保証人がいない就職困難な出所者等に対して、1年間の身元保証を行うことで事業主に安心感を与え、事業主に業務上の損害を与えた場合等に、累計で200万円を上限とする見舞金が国から支払われる。
- 23) 就業経験が乏しく就業への不安を持つ等、職場環境への不適応が懸念される者等を対象に、1ヶ月間の講習期間において、実際の職場環境や業務を経験させることで、就業に対する理解と関心を深めさせて就業への自信を付与し、職場への適応能力向上を図る。受講した者には受講援助費として受講手当及び通所手当が支給され、事業主には委託費が支給される。
- 24) 奥田幸生「更生保護における就労支援（特集 更生保護法施行5年：更生保護の現状）——（更生保護における住居・就労支援）」法律のひろば66巻（2013年）26頁参照。
- 25) 同上26-27頁参照。
- 26) 平成28年の保護観察終了時の無職者は、仮釈放者13,506人のうち4,265人、保護観察付全部執行猶予者3,034人のうち1,254人を記録している。法務省法務総合研究所編・前掲註8）74頁。
- 27) 実際に対象者を雇用した雇用期間は3ヶ月以内が25.3%、3か月超6ヶ月以内は16.7%と、実に半数の者が半年以内に辞めている。吉開・前掲註7）288頁参照。
- 28) 実際に刑務所出所者等を雇用している協力雇用主数は、全体のわずか4.2%である。法務省法務総合研究所編・前掲註8）326-328頁。
- 29) 山田憲児「就労支援を考える——アンケート調査等から見てくるもの——」犯罪と非行176号（2013年）237頁。
- 30) 平成29年において、業種別にみると、建設業が全体の64.5%、サービス業が14.3%、と合わせて全体の約8割を占めている。規模別にみると、従業員29人以下の協力雇用主による被雇用者は全体の58.3%を占めており、従業員100人以上のそれは9.1%である。法務省法務総合研究所・前掲註8）328-329頁。

- 31) 廣田・前掲註19) 91-93頁参照。
- 32) 本庄武「ソーシャル・インクルージョンと犯罪行為者の就労支援」龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報=Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center journal No.5 (2015年) 85-86頁参照。
- 33) 弥永理絵「刑務所出所者等の生活基盤づくりの取り組みについて：就労支援を中心に(特集 地域に根ざした刑事政策)」犯罪と非行171号 (2012年) 96-97頁参照。
- 34) 奥田・前掲註24) 28-29頁。
- 35) 吉開・前掲註7) 290頁参照。
- 36) 社会的企業とは、利益の最大化を目的とせず、社会的な問題の解決を目的とする企業である。大高研道「社会的企業——社会的排除層の社会参加を確保するツールとして——(課題研究 犯罪者の立ち直りと犯罪者処遇のパラダイムシフト)」犯罪社会学研究34号 (2012年) 87頁。
- 37) 副島勲・山川敦・二宮実「株式会社ヒューマン・ハーバーにおける事業の現状と展望(独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究(C)『子どもの非行・虐待防止のための地域社会ネットワークの実証的研究』報告)」早稲田大学社会安全政策研究所紀要7号 (2014年) 337-383頁参照。
- 38) 古橋忠見「フランスと日本の『ひきこもり』の心的構造」鈴木國文、古橋忠見、ナターシャ・ヴェルナー編著『「ひきこもり」に何を見るか——グローバル化する世界と孤立する個人——』(青土社、2014年) 79頁。
- 39) 厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン(平成19年)」<<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12000000-Shakaiengokyo/0000147789.pdf>> (平成30年3月16日閲覧) 6頁。
- 40) 内閣府政策統括官・前掲註1) 9頁。
- 41) ここで言う社会参加とは「家族以外の者と親密な関係を持つこと」である。斎藤環『ひきこもり文化論』(紀伊国屋書店、2003年) 47-48頁参照。
- 42) 鈴木國文「同時代人としての『ひきこもり』」鈴木國文、古橋忠見、ナターシャ・ヴェルナー編著『「ひきこもり」に何を見るか——グローバル化する世界と孤立する個人——』(青土社、2014年) 21-22頁参照。
- 43) 一般群は失敗を糧に努力が動機づけられる。内田由紀子「ひきこもりと日本社会のこころ」河合俊雄、内田由紀子編著『「ひきこもり」考』(創元社、2013年) 58-63頁参照。
- 44) 境泉洋『「ひきこもり」と学習』河合俊雄、内田由紀子編著『「ひきこもり」考』(創元社、2013年) 80-82頁参照。
- 45) 鈴木・前掲註42) 24-43頁参照。
- 46) 斎藤・前掲註41) 67-97頁参照。
- 47) 宮本みち子「移行期の若者たちのいま」宮本みち子編『すべての若者が生きられる未来を——家族・教育・仕事からの排除に抗して』(岩波書店、2015年) 1-2頁参照。
- 48) 内閣府政策統括官・前掲註1) 36頁。
- 49) 石川良子『ひきこもりの〈ゴール〉「就労」でもなく「対人関係」でもなく』(青弓社、2007年) 24-28頁参照。

- 50) 宮本みち子「若者の移行期政策と社会学の可能性」社会学評論66巻2号（2015年）209頁参照。
- 51) 内閣府政策統括官・前掲註1）49頁。
- 52) 池上正樹『大人のひきこもり 本当は「外に出る理由」を探している人たち』（講談社、2014年）80-82頁参照。
- 53) 北山忍「自己矛盾のメンタリティー——ひきこもりの文化心理学」河合俊雄、内田由紀子編著『「ひきこもり」考』（創元社、2013年）30-31頁参照。
- 54) マイケル・ジーレンジガー「ひきこもり——現代日本社会の“行きづまり”を読み解く」河合俊雄、内田由紀子編著『「ひきこもり」考』（創元社、2013年）19-21頁参照。
- 55) 北山・前掲註53）30-43頁参照。
- 56) 北山・前掲註53）40-43頁参照。
- 57) 土井隆義『〈非行少年〉の消滅』（信山社、2003年）117-129頁参照。
- 58) 土井隆義『友達地獄——「空気を読む」世代のサバイバル』（筑摩書房、2008年）129-138頁参照。
- 59) 杉山春『家族幻想——「ひきこもり」から問う』（筑摩書房、2016年）26-30頁参照。
- 60) 阿部謹也『「世間」とは何か』（講談社現代新書、1995年）12-14頁参照。
- 61) 社会心理学の用語で、実際に個人が所属している「所属集団」に対して、自分の行動や態度の拠り所とする主観的な集団。一般に所属集団と準拠集団は必ずしも一致せず、一人が所属する準拠集団は必ずしも一つではない。井上忠司『「世間体」の構造』（講談社、2007年）97-99頁参照。
- 62) 同上97-125頁参照。
- 63) 同上40-51頁、235頁参照。
- 64) 同上89-98頁参照。
- 65) 杉山・前掲註59）39-49頁参照。
- 66) 内田・前掲註43）68-69頁参照。
- 67) 岩田正美「社会的排除と日本の社会福祉（学会企画シンポジウム 社会的排除の現実とソーシャル・インクルージョンの課題）」社会福祉学50巻2号（2009年）89-92頁。
- 68) 大高・前掲註36）83頁。
- 69) 工藤宏司「ゆれ動く『ひきこもり』——『問題化』の過程——」荻野達夫、川北稔、工藤宏司、高山龍太郎編著『「ひきこもり」への社会学的アプローチ メディア・当事者・支援活動』（ミネルヴァ書房、2008年）54-60頁参照。
- 70) 同上60-69頁参照。
- 71) 石川・前掲註49）44-82頁参照。
- 72) 原未来「対象関係の組み替え過程としての『ひきこもり』と〈回復〉——当事者の語りと支援の実施から——」生活指導研究No.29（2012年）175-193頁参照。
- 73) 竹中哲夫『子ども・若者支援地域協議会のミッションと展望——〈増補版〉長期・年長ひきこもりと若者支援地域ネットワーク』（かもがわ出版、2016年）205-207頁参照。
- 74) 内閣府「若者の包括的な自立支援方策に関する検討報告会（2005年内閣府）（特集 若者の就労と自立支援）」賃金と社会保障 No.1407（賃社編集室、2005年）30頁参照。

- 75) 内閣府『子ども・若者白書(平成29年度版)』(日経印刷, 2017年) 55頁。
- 76) 個人のキャリアアップと、多様な人材の円滑な就職や能力開発に繋げるために、職歴や生活に関する情報をジョブ・カードに蓄積して就職活動等に活用する制度である。文部科学省と厚生労働省の協力によって実施され、生涯を通じたキャリアプランの構築を実施すると同時に職業能力の証明ができる効果がある。同上61-62頁。
- 77) 田中尚「地域若者サポートステーションの課題」岩手県立大学社会福祉学部紀要 = Bulletin of the Faculty of Social Welfare, Iwate Prefectural University 16号(2014年) 61頁。
- 78) 児美川孝一郎「若者の就労をめぐる問題と社会的自立支援の課題」賃金と社会保障 No 1407(2005年) 9-11頁参照。
- 79) 池上・前掲註 52) 66-87頁参照。
- 80) 「若者たちの居場所づくり、そして社会体験、就労支援へ: 兵庫県 特定非営利活動法人 結(人と人をつなぐ実践)」月刊福祉98巻12号(2015年) 68-71頁参照。
- 81) 川北稔「ひきこもり経験者による空間の獲得——支援活動における空間の複数性・対比性の活用——」社会学評論65巻(2014年) 436-439頁参照。
- 82) 「地域を支える(748) With 優 NPO 法人・山形県米沢市 居酒屋舞台に若者の就労支援」厚生福祉6043号(2014年) 13頁参照。
- 83) 和田修「大学と地域の連携で行う、ひきこもり・不登校学生への就労支援」教養研究18巻3号(2012年) 61-75頁参照。
- 84) 津富宏「地方の若者就労支援の現場からみる若者と家族の課題——地域社会と家族戦略」家族社会学研究26巻1号(2014年) 13-18頁参照。
- 85) 同上13頁。
- 86) 岩満賢次「若者支援体制におけるローカルパートナーシップ組織が与えた影響——子ども・若者支援地域協議会を事例として——」日本の地域福祉28巻(2015年) 43-53頁参照。
- 87) 竹中・前掲註 73) 170-172頁参照。
- 88) 工藤啓, 白井美樹 [聞き手]「ビープル すべての若者が、幸せに働き続けられるために: 『ひきこもり』『ニート』の就労支援 特定非営利活動法人育て上げネット理事長 工藤啓さん」月刊地域保健45巻4号(2014年) 102-109頁参照。
- 89) 山本賢司「若者の『就労』を支援するということ——対処と予防, 今後の課題(特集『就労支援』の最前線)」月刊福祉91巻5号(2008年) 42-45頁参照。
- 90) 取り組まれているものとして、例えば、生活にはお金がかかることを伝えることで、お金を通じて働くことと生活することを現実的に伝え、更にそのうえで「なんとなく働くこと」のデメリットを対象者に説明する。これによって、「真に生き方を選択する力」を涵養するのである。同上43頁参照。
- 91) 葛野尋之「社会復帰とソーシャル・インクルージョン 本書の目的とイギリスにおける展開」日本犯罪社会学会編『犯罪からの社会復帰とソーシャル・インクルージョン』(現代人文社, 2009年) 17-20頁参照。
- 92) 森田洋司「『はじめに』に代えて」日本犯罪社会学会編『犯罪からの社会復帰とソーシャル・インクルージョン』(現代人文社, 2009年) 8-10頁。
- 93) 竹中・前掲註 73) 24, 38頁参照。

- 94) 池上・前掲註52) 32-40, 88-125頁参照。
- 95) 佐藤直樹によると、「世間」において犯罪は「ケガレ」として忌避されるという。佐藤直樹『犯罪の世間学——なぜ日本では略奪も暴動も起きないのか』（青弓社, 2015年）70-75頁参照。
- 96) 藤本哲也「更生保護法成立の意義（特集 これからの更生保護——更生保護法の成立）」法律のひろば60巻8号（2007年）4-5頁参照。
- 97) 第166回国会法務委員会政府参考人答弁を参考になっている。勝田聡「【書評論文】 シャッド・マルナ著『改善——元犯罪者の人生の再生と再構築』（2001年）A Book Review of Shadd Maruna's "Making Good: How Ex-convicts Reform and Rebuild Their Lives"」千葉大学人文社会科学部研究26号（2013年）204頁。
- 98) 現に1年以上犯罪行為をしていないこと、及び本人の話や公的記録から「今後も犯罪をしないと考えられる」ことから、「更生した人」と分類している。シャッド・マルナ著、津富宏・河野莊子監訳『犯罪からの離脱と「人生のやり直し」——元犯罪者のナラティブから学ぶ』（明石書店, 2013年）67-71頁, 119-152頁参照。
- 99) 同上162-181頁参照。
- 100) 加藤博史「更生とは何か」龍谷大學論集472号（2008年）225, 231-233頁参照。
- 101) 愼英弘「自立の概念と構造」四天王寺大学紀要46号（2008年）85-107頁参照。
- 102) B・フロイデンタル著、小川太郎訳「囚人の国法上の地位 “Die Staatliche Stellung des Gefangenen”」亜細亞法學8巻1号（1973年）129頁参照。
- 103) フロイデンタルによれば、被釈放者の保護が加わって、初めて行刑は完成するという。宮澤浩一『刑事法論集第三巻 刑事政策の源流と潮流』（成文堂, 1977年）476-478頁参照。
- 104) 大阪地決昭和33年8月20日行集9巻8号1662頁。
- 105) 福田雅章はこれを「行刑の社会化」と呼び、「自由刑の執行に際し受刑者の人権制約が、本来予定されている自由刑の内容に厳格に限定されなければならない」という自由刑の純化、及び社会復帰処遇の三つの観点を、受刑者の人権保障に必要な原則と位置付けている。福田雅章『日本の社会文化構造と人権——“仕組まれた自由”のなかでの安楽死・死刑・受刑者・少年法・オウム・こども問題』（明石書店, 2002年）181-232頁参照。
- 106) 正木祐史「仮釈放保護観察における権利保障のあり方」水谷規男・上田信太郎・山口直也・本庄武編『刑事法における人権の諸相 福田雅章先生古稀祝賀論文集』（成文堂, 2010年）361頁参照。
- 107) 排除の構造を自覚し主体的に克服する状況は、ソーシャル・インクルージョンの特徴である。森久智江「犯罪行為者の社会復帰におけるソーシャル・インクルージョンの意義（特集 シンポジウム「日本における犯罪行為者のソーシャル・インクルージョン：実践知と理論知の融合を目指して）」龍谷大学矯正・保護センター研究年報=Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center journal No.1（2011年）164-165頁参照。
- 108) 中尾文香「主体的に働くからこそ得られるもの（特集 工賃向上の支援は働きがいの支援から）」さぼーと：知的障害福祉研究61巻10号（2014年）14-16頁参照。
- 109) 加藤博史「実践を支える価値と理念」加藤博史、水藤昌彦編著『司法福祉を学ぶ 総合的支援による人間回復への途』（ミネルヴァ書房, 2013年）42-44頁参照。

- 110) 同上44-46頁参照。
- 111) 佐藤幸治『日本国憲法と「法の支配」』(有斐閣, 2002年) 138-140頁参照。
- 112) 加藤・前掲註 109) 44-46頁。
- 113) 佐藤・前掲註 111) 135頁。
- 114) 富田正造「<論説>非拘禁措置についての国連最低基準規則(東京ルールズ)」罪と罰 28巻2号(1991年) 26-27頁参照。
- 115) 「一貫した社会的援助」について, ハインツ・パウマンは「特別な困窮状態にある犯罪者の再社会化」に必要であると述べている。土井政和「犯罪者援助と社会復帰行刑(二・完)」九大法学48号(1985年) 52-69頁参照。
- 116) 本庄・前掲註 32) 85-86頁参照。
- 117) 濱近羊子「保護観察所における就労支援の実践について——きめ細やかな就労支援を目指して——(特集 社会復帰と就労支援)」犯罪と非行159号(2009年) 123-125頁参照。
- 118) 池上・前掲註 52) 190-237頁参照。
- 119) 津富宏「犯罪からの離脱——リスク管理モデルから対話モデルへ」浜井浩一編『シリーズ刑事司法を考える第6巻 犯罪をどう防ぐか』253-276頁参照。
- 120) 保護観察対象者やその家族との面談, 保護司の研修等に利用され, 地域におけるネットワークの拠点ともなっている。市区町村庁舎内の一室等, 公的な建物等に専用の場所を確保している。法務省法務総合研究所・前掲註 8) 263頁。
- 121) 栗村典男「社会内処遇の本質的な意味とは」犯罪と非行165号(2010年) 128頁参照。
- 122) 高成田健「若者の新しい働き方——協同労働の実践(特集 働く若者への期待:意識の変化と就労支援)」Business labor trend(2012年) 19-23頁参照。
- 123) 橋本吉広「基金訓練事業から求職者支援事業へ: ワーカーズ・コープの実践」金城学院大学論集社会科学編9巻1号(2012年) 101-116頁参照。
- 124) 三輪昭子「社会的企業と国際協同組合年——ワーカーズコープの理念を追いかけて——」愛知学泉大学現代マネジメント学部紀要1巻1号(2012年) 71-75頁参照。
- 125) 内閣府(共生社会政策)「『子ども・若者育成推進法』概要図(平成22年)」<http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/pdf/s_gaiyo.pdf>(平成30年1月19日閲覧) 1頁。
- 126) 協議会の設置状況は, 全体6%, 都道府県51%, 指定都市65%, 市区4%, 町村1%である。竹中・前掲註 73) 42頁。
- 127) 生活困窮者自立支援法第2条では, 生活困窮者の定義を「現に経済的に困窮し, 最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」であって, 社会的孤立よりも経済的困窮に陥らなければ対象とならないとも解釈できる。
- 128) 志賀文哉「生活困窮者自立支援の現状と課題」富山大学人間発達科学部紀要9巻2号(2015年) 137-140頁参照。
- 129) 塩原良和によると「対話」とは, 「他者との相互作用を通じた相互変容を行う意思」であり, 「わかりあおうとすること」ではなく, 「かわりあおうとすること」である。塩原良和『分断と対話の社会学——グローバル社会を生きるための想像力』(慶応義塾大学出版会, 2017年) 16-18頁。
- 130) 例えば基本理念たる第3条では, 犯罪行為者の円滑な社会復帰を明記しているが, 同条

社会関係ニーズを抱えた刑務所出所者等の就労支援のあり方について（酒泉）

第3項では、改善更生を明記しないまま、責任の自覚や被害者等の心情理解、社会復帰のための犯罪行為者本人の努力が要求されている。これは従前の、社会や「世間」ありきの、他律的な「社会復帰」に基づく、形のための「再犯防止」を提供する性格を継承していると言えるのではないかと。